

DOWAホールディングス株式会社

〒101-0021
東京都千代田区外神田四丁目 14 番 1 号 秋葉原 UDX 22 階
URL <http://www.dowa.co.jp/>

DOWAホールディングス株式会社 アニュアルレポート 2019

DOWA



表紙
DOWAサーモエンジニアリング(株)の社員



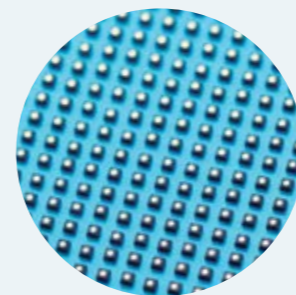
Printed in Japan

DOWAホールディングス株式会社
アニュアルレポート 2019
2019年3月期

企業理念

地球を舞台とした 事業活動を通じ、 豊かな社会の創造と 資源循環社会の 構築に貢献する

DOWAグループは、鉱山・製錬事業で培った技術や経験をもとに
金属の生産から高付加価値材料の製造、さらには廃棄物処理・リサイクルに至る、
独自の循環型事業を展開しています。



CONTENTS

2	イントロダクション
2	循環型事業モデル
4	沿革
6	5つのコア事業
8	マネジメントメッセージ
8	トップメッセージ
14	事業概要
14	連結財務ハイライト
16	事業の概要・レビュー
26	経営基盤
26	ESGに関する取り組み
28	コーポレート・ガバナンス
32	役員一覧
34	企業・財務情報
34	グローバルネットワーク
36	関係会社一覧
38	財務レビュー
42	連結業績推移
44	連結貸借対照表
46	連結損益計算書
47	連結包括利益計算書
48	連結株主資本等変動計算書
50	連結キャッシュ・フロー計算書
51	会社概要

将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている、当社および当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点において入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づくものですが、重大なリスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定および考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、様々な要素によりこれら予測とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

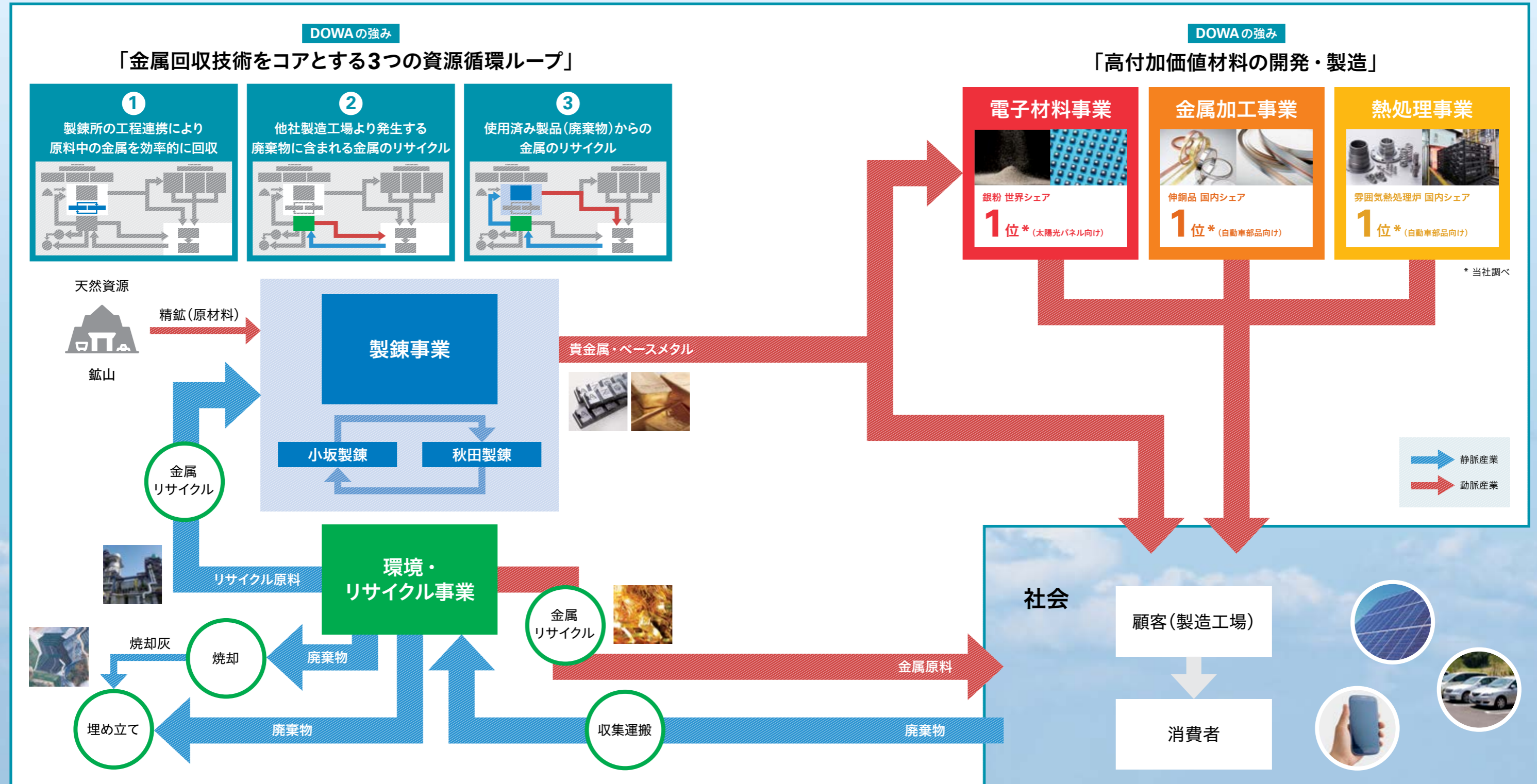
実際の業績に影響を与える要素には、経済情勢、特に消費動向、為替レートの変動、法律・行政制度の変化、競合会社の価格・製品戦略による圧力、当社の既存製品および新製品の販売力の低下、生産中断、当社の知的所有権に対する侵害、急速な技術革新、重大な訴訟における不利な判決などがありますが、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

循環型事業モデル

DOWAグループは、「金属回収技術をコアとする3つの資源循環ループ」により静脈産業の基幹インフラ機能を担うとともに、「高付加価値材料の開発・製造」により社会の利便性向上へ寄与しています。この循環型事業モデルを基盤とする事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献しています。

DOWAの事業とSDGs

DOWAグループでは、SDGsの目標の中で、「12.持続可能な消費と生産のパターンを確保する」が、当社の事業領域と最も関連性が強く、目標達成に向けて大きな力を発揮できる領域であると考えています。今後もDOWAグループの技術やリソースを通して資源循環に取り組むことにより、目標12の達成に貢献していきます。



沿革

DOWAグループは秋田県の小坂鉱山において、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業して以来、日本の近代化に伴う経済発展を基礎素材の分野から支えてきました。

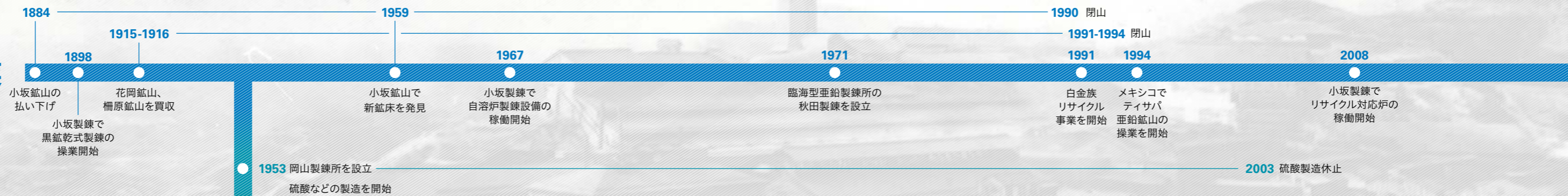
その後、国内鉱山業が転換期を迎え事業の多角化を進めるなか、鉱山・製錬事業で積み重ねてきた環境保全技術やインフラが環境・リサイクル事業の礎となりました。また、回収した金属の活用と金属の付加価値向上の取り組みが、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業の源流となりました。

現在、この5つの事業部門をコア事業と位置づけ、競争力強化とグローバル展開を進めています。

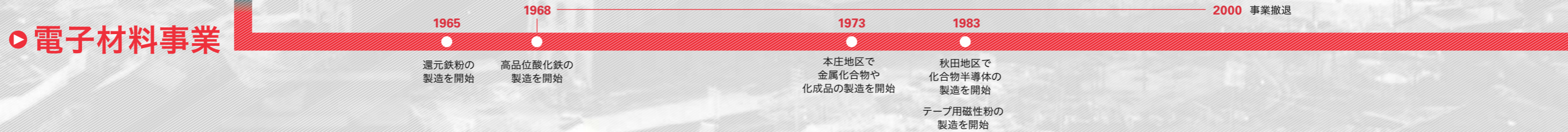
環境・リサイクル事業



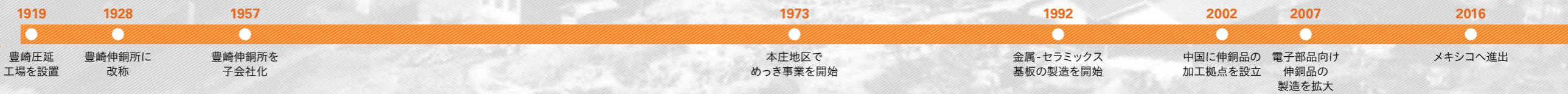
製錬事業



電子材料事業



金属加工事業



熱処理事業



1884

創業

明治政府から日本一の銀山であった秋田県の小坂鉱山の払い下げを受け、非鉄金属の鉱山・製錬会社として創業。創業後十数年で銀鉱石の枯渇などにより経営危機に陥ったものの、「黒鉱」と呼ばれる複雑硫化鉄の製錬技術開発に成功したことで小坂鉱山は、銅山として蘇ることができました。

1945-

世界大戦の終戦と基礎素材需要の高まり

終戦とともに「同和鉱業」に改称し、再出発。農作物の生産拡大を受け、肥料向け硫酸の原料となる硫化鉄鉱の生産を岡山県の柵原鉱山で拡大しました。また、高度成長期には急速な工業化によって基礎素材への需要が高まるなか、鉱山・製錬事業を順調に拡大しました。

1970-

事業環境の変化に伴って事業を多角化

為替の変動相場制移行に伴う円高の影響により、国内の金属価格が大きく落ち込み、国内鉱山は、閉山を余儀なくされました。これまで主力であった鉱山事業が転換期を迎えたことで、製錬や加工部門の競争力強化に加え、川下分野への展開や新規事業の模索といった事業多角化を進めました。

2000-

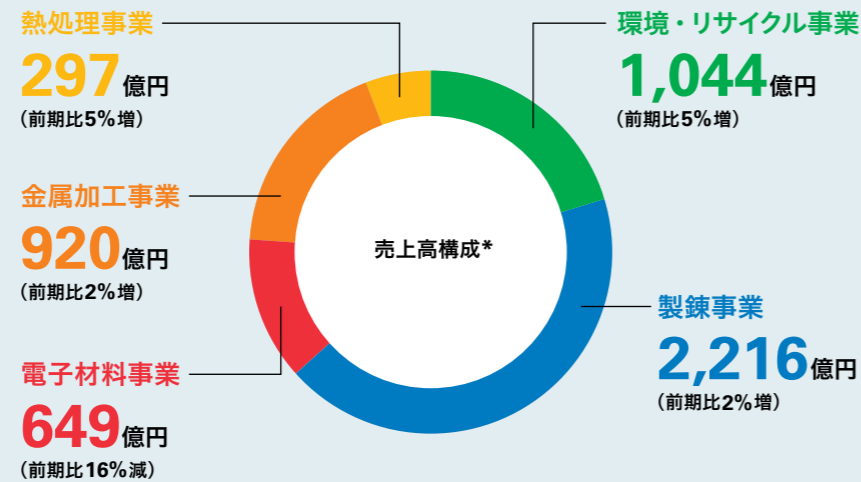
コア事業への集中とグローバル展開

経済活動のグローバル化が進展し、製造拠点の海外移転など企業活動は大きく変化しました。多角化した事業群から5つの事業部門をコア事業と位置づけ、経営資源を集中投下して競争力を強化するとともに事業エリアを国内外に広げています。

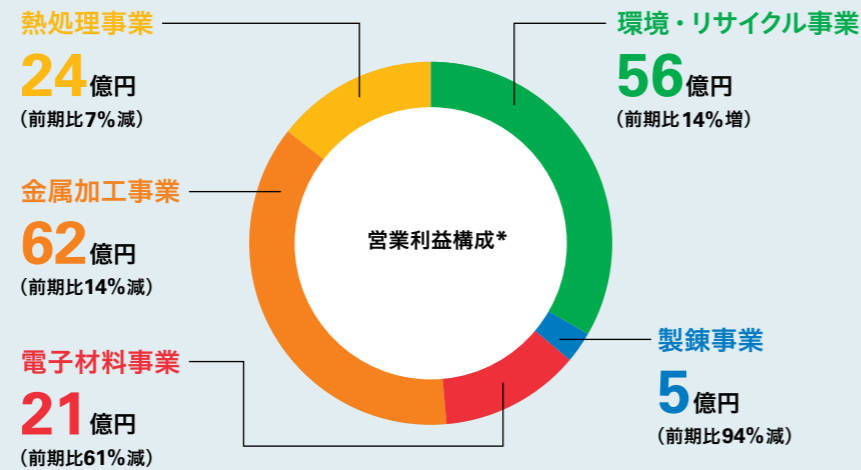
5つのコア事業

2019年3月期実績

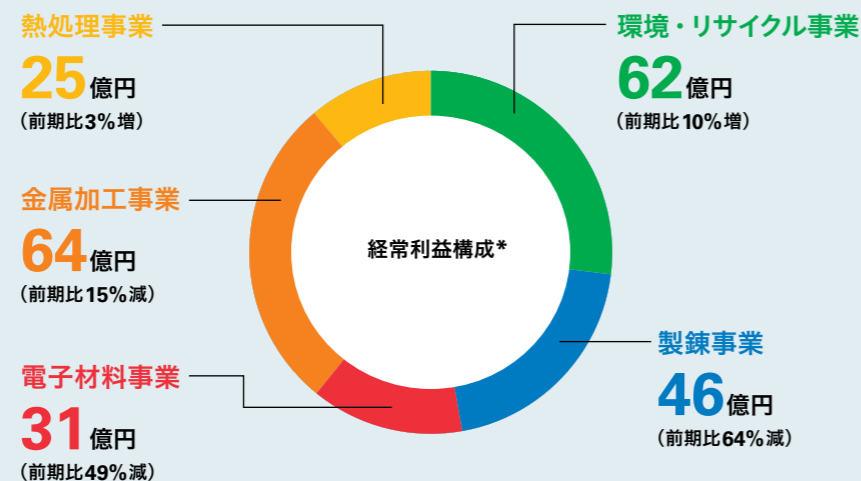
売上高
4,529億円
(前期比0.4%減)



営業利益
186億円
(前期比39.7%減)



経常利益
243億円
(前期比33.1%減)



* 調整額は除く

事業内容および事業会社

環境・リサイクル事業

P.16

概要

DOWAグループは、1970年代からいち早く環境・リサイクル事業に取り組み、循環型社会の構築に貢献してきました。現在は、鉱山・製錬事業で培った技術を基盤に、廃棄物処理やリサイクル、土壌浄化などの幅広い処理に加え、排出元からの運搬管理なども含めた一貫サービスを提供し、国内外で事業を展開しています。

DOWAエコシステム(株)

廃棄物処理事業 土壌浄化事業 リサイクル事業

主なサービス

廃棄物処理、埋立処分、土壌浄化、金属リサイクル、家電リサイクル、自動車リサイクル、環境コンサルティング、貨物輸送

製錬事業

P.18

概要

DOWAグループ発祥の地である小坂鉱山で採掘されていた「黒鉱」は、金・銀などの有価金属を豊富に含む一方、不純物も多く処理が困難な鉱石でした。製錬事業は、「黒鉱」から金属を回収する技術を軸に発展し、銅製錬や亜鉛製錬の有機的なネットワークにより、多様な原料から20種類以上の金属を回収しています。

DOWAメタルマイン(株)

貴金属銅事業 PGM事業 亜鉛事業

主な商品

金、銀、銅、亜鉛、亜鉛合金、鉛、プラチナ、パラジウム、インジウム、ガリウム、ゲルマニウム、すず、アンチモン、ニッケル、ビスマス、テルル、硫酸

電子材料事業

P.20

概要

電子材料事業は、鉱山・製錬事業で回収した多様な副産金属に微粉体化や高純度化などの加工を施すことにより、新たな用途を開拓してきました。現在は、電子機器向けを中心に半導体材料や導電材料、磁性材料など高い技術力に支えられた特徴ある製品を提供し、その多くで世界的に高いシェアを有しています。

DOWAエレクトロニクス(株)

半導体事業 電子材料事業 機能材料事業

主な商品

高純度ガリウム、インジウム、化合物半導体ウェハ、LED、銀粉、銅粉、酸化銀、メタル粉、キャリア粉、フェライト粉

金属加工事業

P.22

概要

金属加工事業は、銅や亜鉛を主原料とする伸銅品の製造から始まり、自動車や電子機器の普及とともに高性能な銅合金を中心とした製品群への拡大を進めてきました。銅合金に加えて、貴金属やすずを使用した自動車部品向けめっき加工、産業機械などの電力制御機器向け金属-セラミックス基板も提供しています。

DOWAメタルテック(株)

金属加工事業 めっき事業 回路基板事業

主な商品とサービス

銅・黄銅・銅合金の条、ニッケル系合金条、条めっき、黄銅棒、黄銅鍛造品、貴金属めっき加工、金属-セラミックス基板

熱処理事業

P.24

概要

エンジンや変速機などの金属部品には、耐久性を上げる熱処理が欠かせません。熱処理事業は、このような部品を多く使用する自動車産業とともに発展してきました。現在では、熱処理設備の設計・製造からメンテナンスまでの総合エンジニアリングと用途に応じた熱処理の受託加工サービスを提供しています。

DOWAサーモテック(株)

工業炉事業 熱処理事業

主な商品とサービス

熱処理、表面処理、熱処理設備および付帯設備の設計・製造・販売・メンテナンス



創業以来の精神を発揮し、
5つのコア事業それぞれにおいて
サステイナブルな社会の実現に向け
邁進していきます。

代表取締役社長

関口 明

社長就任1年を振り返って

2018年6月に当社代表取締役社長に就任するとともに、同年4月から日本鉱業協会(JMIA)の会長も務め、2019年3月期はDOWAグループおよび非鉄金属業界全体の抱える課題に向き合い、活動した1年でした。地政学的問題も含め、この1年間は実に様々な出来事がありました。外部環境の変化の大きさ、そうした変化が時々刻々各方面に影響を及ぼすスピードを、いま改めて痛感しています。

他方、グループ全体を見渡す立場に立ってみて、大きな手応えも感じられました。DOWAグループでは当社のイニシアティブのもと、5つの事業会社がコア事業を展開していますが、各事業会社が自主的に中長期のプランを立案し、具体化に向けた施策を実施しています。私が長年携わってきた製錬事業のみならず、各事業会社が地に足のついた着実な取り組みを行っているのです。

また、当社グループは優秀かつ真摯な人材を多く抱えています。このグローバル化の時代にあっても、最後は結局「人」であり、世の中から信頼されるのは、真っ当なビジネスを心がけている会社です。当社グループは今後、海外売上高比率を中長期的に高めていく方針ですが、こうしたよい社風や文化は見失うことなく、海外子会社のガバナンスなどに積極的に活かしていきたいと考えています。

2019年3月期の状況

経営成績

2019年3月期は、3カ年の「中期計画2020」の初年度であり、同計画の基本方針「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」に沿った諸施策を着実に遂行しました。

経営成績に関しては、特に利益面で、製錬原料の購入条件悪化、亜鉛や銀の価格下落、また中国市場減速の影響を受けました。連結売上高は前期並みの4,529億円でしたが、連結営業利益は前期比40%減の186億円、連結経常利益は同33%減の243億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同39%減の149億円となりました。

財政状態

財政状態に関しては、成長投資による固定資産の増加を主要因に、総資産が前連結会計年度末比381億円増の4,946億円となりました。鉱山開発および廃棄物処理施設や金属加工拠点の拡充により資金需要が増大し、有利子負債は同254億円増の1,352億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、同16億円減の2,461億円となりました。これらの結果、自己資本比率は同4.4ポイント低下の48.0%、ROAは同3.3ポイント低下の5.1%となりました。

なお、2019年3月期より『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を適用しています。以上の前期との比較は、この会計基準を遡及適用した後の数値によるものです。

トップメッセージ

減益要因と今後の見通し

2019年3月期の減益要因となった為替、金属相場は、中期計画の前提条件を揺るがすものではないとみています。

まず金属相場は、もともと周期的に変動するものであり、しかも過去の地合い悪化に比べれば、現在の値動きは比較的穏やかです。営業利益への感応度の大きい亜鉛の価格が下げ止まりつつあることから、過度の心配は不要でしょう。

為替相場は、中期計画策定時(2017年11月)の1米ドル115円の想定から円高に振れましたが、その幅は小さく、ボラティリティも高くありません。円高そのものは収益管理上、注視すべき要素ですが、現在の状況は、事業全体の方向性に影響を及ぼすほどではありません。

なお、米中貿易摩擦がさらに激化し、本格的な関税発動に至ったとしても、当社グループの業績に対する影響は限定的とみています。基本的に私たちが提供しているのは、完成品や部品の前段階である「素材」で、しかもその多くは国内で製造しています。仮に顧客企業が製造拠点を中国国外に移転しても、当社グループは、仕向け先の変更で対応できます。現在の為替や金属相場にしても、この問題をある程度織り込み済みと考えられます。

もう一つの減益要因は、電子材料事業でいくつかの主力商品が、製品ライフサイクルの終焉を迎えたことです。これは製品の性格上やむを得ない面があり、小手先の対策ではなく、地道な研究開発投資を継続する必要があります。足元の収益環境は厳しいものの、比較的堅調な他の4つの事業で支えつつ、3、4年後をめどに次なる主力商品を育てていく方針です。

中期計画2020(2019年3月期～2021年3月期)の進捗

上述のとおり、中期計画に関して、大きな軌道修正は必要ないと考えています。初年度は主として一過性の外部要因により、予定した計数目標に届かなかったものの、3年間のスパンを見据えて設定した課題への対応は着実に実施しました。計画2年目の2020年3月期も、引き続き各事業で所定の施策を進めていきます。計画1～2年目はいわば仕込みの段階です。3年目により豊かな収穫が得られるよう、いま手を緩めることなくしっかり取り組んでいきます。

基本方針①成長市場における事業拡大

中期計画では、「自動車」「情報通信」「環境・エネルギー」「医療・ヘルスケア」を成長市場と位置づけ、これら4分野への経営資源の積極的投入を掲げています。

自動車分野は、足元の需要も堅調です。特に、自動車の電動化や知能化の進展などにより、次世代自動車向けの伸銅品が着実に伸びています。こうした高機能素材は特別な薄さや強度が要求されるため、工程間の出来高に差が出て、一部の工程がボトルネック化することがあります。当社グループではこの問題を見据えて、初年度からネック工程増強のための設備投資を実施してきました。2020年3月期もこのスタンスを継続します。計画最終年度の供給力2割アップに向けて、取り組みは順調に進捗しています。

情報通信分野では、スマートフォンの出荷台数が2018年秋口から減少し、新製品のマーケットが当初想定した速度で立ち上がるかは、やや不透明な面があります。ただし、5G需要を中心に、市場のポテンシャルは非常に高いと認識しています。競合他社に後れをとらぬよう技術開発に取り組みつつ、顧客メーカーの認定獲得を目指し、いつでも市場に打って出られる体制を構築していきます。

環境・エネルギー分野では、「マテリアル(材料)リサイクル」、「サーマルリサイクル(熱回収)」、無害化・安定化に配慮した「埋立処分」の3つの事業を通じて、循環型社会の実現に貢献していきます。すでに国内で新たな埋立処分場の建設に着手しており、グループの強みを活かしたインフラ整備を進めていきます。

また、こうした国内で培った技術やノウハウを転用し、東南アジアにおける環境ビジネスの拡大を図ります。現地政府との信頼関係を構築しているインドネシア、タイでは、従来までの廃棄物の埋め立てに加えて、焼却処理による廃棄物の減容化や無害化、リサイクルなど、処理メニューの拡充に着手しています。

医療・ヘルスケア分野への進出は新たな挑戦であり、この成長市場のなかでDOWAグループの存在感を高めるべく、様々な可能性を模索しています。すでに殺菌用途の深紫外LEDなど一部商品は、顧客メーカーの認定を獲得しています。今後の事業拡大については未知数の部分もありますが、電子材料事業を支える一つの柱になっていくことは確実で、引き続き研究開発を強化していく方針です。

基本方針②既存ビジネスでの競争力強化

成熟した国内市場においては、以下の3つの施策に取り組んでいきます。

第一に、最新の技術的知見を活用しつつ、老朽化した大型設備の改善や増強、リニューアルを進めていきます。目先の経費節減にとらわれて必要な維持・更新投資を絞ると、2～3年後に設備のダメージが一気に表面化し、一式更新を余儀なくされるため、かえってトータルコストが高くなってしまいます。定期的補修や改良によって設備の長寿命化や保全ノウハウ維持に努めることは、安定操業確保の観点から不可欠です。

第二に、廃棄物処理に関して、単純な焼却ではなく、他社が参入しづらい新たなビジネスモデルの構築を模索していきます。これについては、環境・リサイクル事業と製錬事業が連携し、次期中期計画における具体化に向けて、様々な検討を行っています。

第三に、電子材料事業と金属加工事業で、「量から質」への転換を加速していきます。設備を巨大化するのではなく、仕様変更や最新機器導入を通じて、より付加価値の高い高機能商品へのシフトを後押ししていきます。

2020年3月期の見通し

中期計画2年目の2020年3月期については、電力費や減価償却費が上昇する反面、計画初年度に悪化した製錬原料の購入条件やその他一過性要因の好転・解消を予想しており、さらに上述の施策の効果による既存製品・新規製品の増販を見込んでいます。計数面では、連結売上高4,550億円、連結営業利益245億円、連結経常利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円と、前期比増益を計画しています。

トップメッセージ

ESGに関する取り組みと考える

DOWAグループにとって環境・社会問題へのソリューションは創業以来の取り組み

ESGという概念は、DOWAグループにとって、耳新しいものではありません。ガバナンス(G)については後述しますが、私たちは創業以来、環境(E)・社会(S)問題へのソリューション提供をビジネスの中心課題と捉えてきました。グループの5つのコア事業は、すべて何らかの形で、環境・社会問題への対応に貢献しています。廃棄物の削減や再利用に取り組む環境・リサイクル事業、省エネルギーやCO₂排出量削減に資する高機能素材を提供する電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業は、それが目に見えてわかる例にすぎません。

当社グループの歴史は19世紀末、秋田県北部の小坂鉱山での「黒鉱」開発に端を発します。この鉱石は、不純物を多く含むため、無価値に近いとみられていました。そうした当時の常識を覆す形で技術開発を進め、そのままでは資源価値のなかった黒鉱を有用な資源として世に送り出したことが、DOWAの製錬事業の出発点です。

小坂鉱山の流れを汲む小坂製錬(株)は、いまやリサイクル製錬に転換し、天然鉱石を必要としません。また、DOWAは世界で唯一の「ゼロエミッション亜鉛製錬所」たる秋田製錬(株)も有しています。秋田製錬では1970年代初めの設立当初から、亜鉛を顧客企業に提供することに加えて、副産物を小坂製錬に供給することにより、廃棄物を一切出さずに操業を続けてきました。世界最先端の環境技術を誇るこの「小坂・秋田コンビナート」では、現在20種類を超える金属の回収を行っています。

また、海外における当社グループの鉱山開発は、とかく誤解に晒されがちなこのビジネスが、いかに環境保全に細心の注意を払い、現地の地域社会との対話を重視し、人々の生活水準向上に寄与しているかを示す、恰好の見本となるでしょう。現代の鉱山開発は、地域の雇用を創出し所得水準を上げることに加えて、水資源の保全や野生動植物の保護、道路の舗装や病院・学校の建設などのインフラ整備、使用済み堆積場の覆土および緑化・植林事業などを現地の人々にパッケージとして提供しない限り、成立しない事業なのです。

グローバルに拡大するDOWAのガバナンス

ガバナンスについては、経営者がバランスの取れた常識ある感覚をわかまえつつ、当たり前のことを当たり前に行うことが大前提です。そのうえで、グループの海外進出が加速する昨今、海外子会社のガバナンスにDOWAグループの基準を適用するべく、より系統だった取り組みが必要と認識しています。

その際重要なのは、エリア統括会社の機能強化と、現地子会社の意識改革を並行して進めていくことです。後者の課題に関しては、日本人社員を現地に送り込むだけでなく、ゆくゆくは、当社グループの精神や企業文化を理解しつつ、現地の情勢にも明るい外国人をトップに起用することが望ましいと考えています。



海外事業を含めたグループ全体のガバナンスについては、取締役会でもよく議題に上がっています。当社の取締役会は8名の取締役で構成され、うち社外取締役は、中央省庁の審議会などでも活躍する環境経済学者と、企業法務に造詣の深い弁護士の2名です。社外取締役からは、海外への投資リスクなどに関して忌憚のないご発言があり、経営層全体に有意義な「気づき」をもたらしていただいています。

次世代リーダーの育成においては、マネジメント能力が高く、かつグループの方向性や事業の意義に対する理解と共感力のある社員の登用に努めています。最終的な決め手は人柄であり、「柔軟な自然体」で部下を導くことのできる人材を求めています。

株主・投資家の皆様へ

DOWAグループの展開するビジネスは、社会的意義の極めて大きいものが多く、適切な利潤の追求が、おのずと社会貢献につながっていくという構造を持っています。こうした側面に理解を得るための私たちの努力は、決して十分であったとはいえません。その反省を踏まえつつ、当社グループは今後、私たちが社会のなかで果たしている役割を、よりわかりやすく積極的にアピールしていきます。特に次期中期計画においては、財務・非財務の区分にとらわれない、より統合的な価値の創出にスポットを当てていきたいと考えています。

創業以来の精神に則り、サステイナブルな社会の実現に向け邁進する当社グループに、温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2019年5月
代表取締役社長

関口 明

連結財務ハイライト

3月31日に終了した会計期間	15.3	16.3	17.3	18.3	(億円) 19.3*1	(百万米ドル*7) 19.3
経営成績						
売上高	¥4,642	¥4,065	¥4,105	¥4,547	¥4,529	\$4,080
営業利益	390	350	339	309	186	168
経常利益	420	350	365	363	243	219
親会社株主に帰属する当期純利益	265	218	261	246	149	135
設備投資額	172	229	265	246	240	217
開発研究費	53	55	56	53	58	53
財政状態						
純資産	¥1,956	¥2,033	¥2,278	¥2,477	¥2,461	\$2,217
総資産*2	3,791	3,644	4,046	4,565	4,946	4,457
有利子負債*3	866	811	798	1,098	1,352	1,218
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 383	¥ 457	¥ 293	¥ 111	¥ 375	\$ 338
投資活動によるキャッシュ・フロー	(203)	(234)	(259)	(340)	(510)	(459)
フリー・キャッシュ・フロー	180	222	34	(228)	(134)	(121)
主な指標						
総資産経常利益率(ROA)*4(%)	11.39	9.43	9.49	8.44	5.11	
自己資本当期純利益率(ROE)*5(%)	15.37	11.43	12.64	10.78	6.30	
自己資本比率*6(%)	49.35	53.49	54.20	52.31	47.95	
デット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)(倍)	0.46	0.42	0.36	0.46	0.57	

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「19.3」は2019年3月31日に終了する会計期間を表しています。

*2. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

*3. 有利子負債は、リース債務を含んでいません。

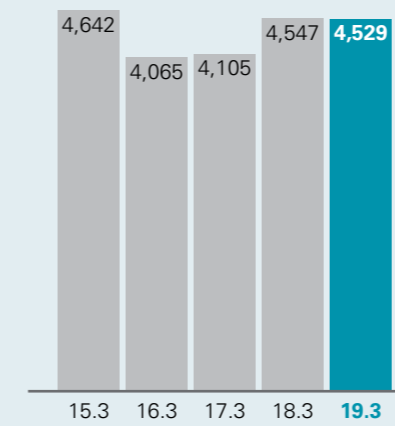
*4. 経常利益を総資産の期中平均で除しています。

*5. 親会社株主に帰属する当期純利益を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

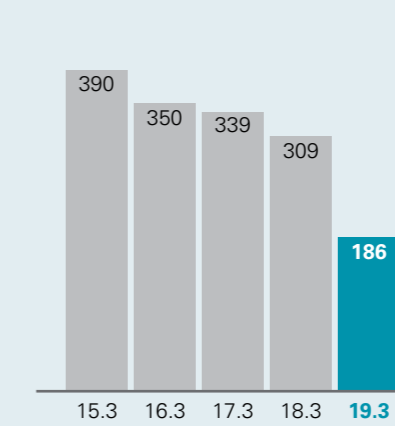
*6. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

*7. 為替レートは1米ドル=110円99銭(2019年3月31日)を使用しています。

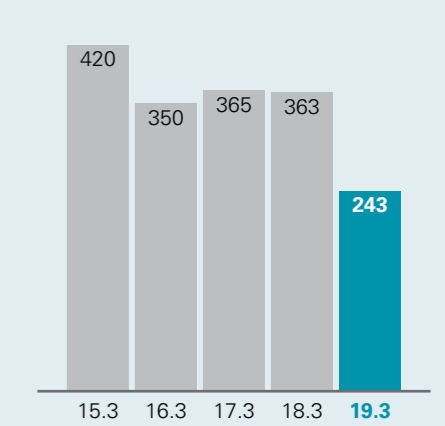
売上高
(億円)



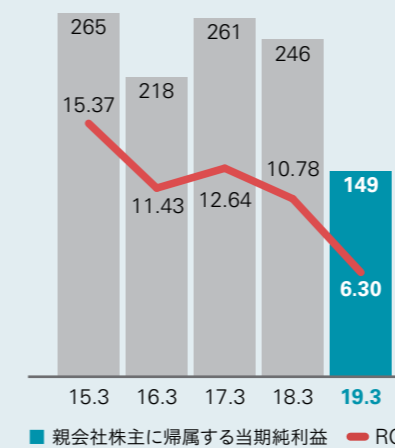
営業利益
(億円)



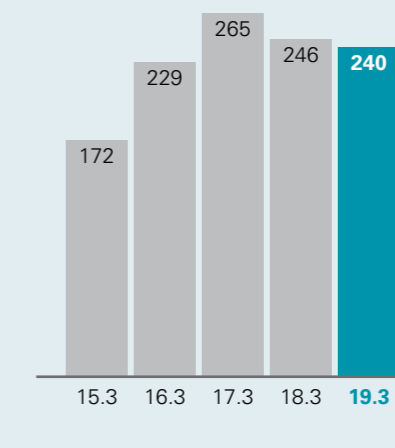
経常利益
(億円)



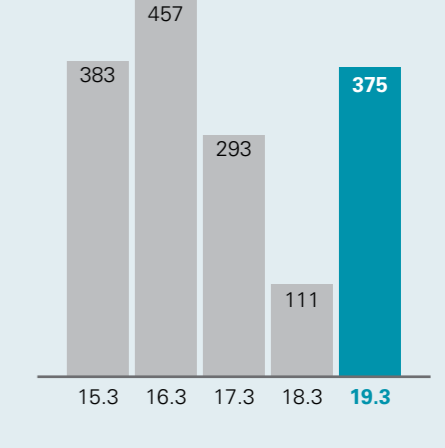
親会社株主に帰属する当期純利益・ROE
(億円/%)



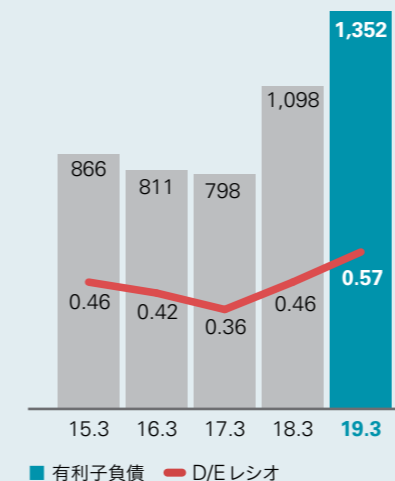
設備投資額
(億円)



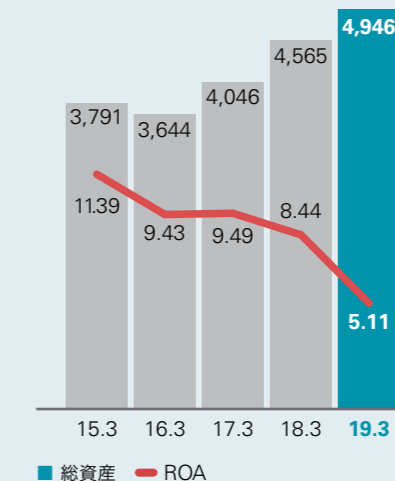
営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



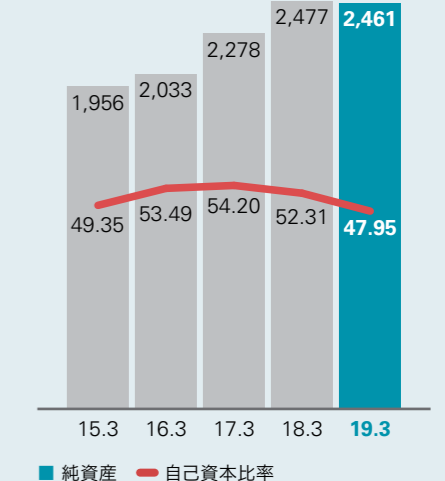
有利子負債・D/Eレシオ
(億円/倍)



総資産・ROA
(億円/%)



純資産・自己資本比率
(億円/%)



事業の概要・レビュー

環境・リサイクル事業

DOWA エコシステム(株)

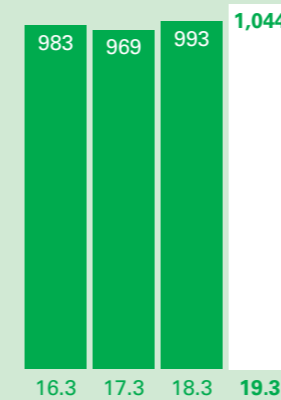


DOWAエコシステムは、廃棄物・汚染土壌・リサイクル原料を対象として、収集運搬、焼却処理による無害化・減容化、金属リサイクルあるいは埋立処分といった、トレーサビリティの高いワンストップサービスを提供しています。また、環境影響評価などのコンサルテーションも展開し、国内外の環境に関する諸問題の解決に貢献しています。

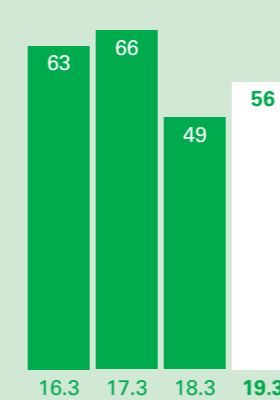
今後は、アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域におけるシェア拡大と新規展開を加速していきます。また、世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築いていきます。

代表取締役社長 飛田 実

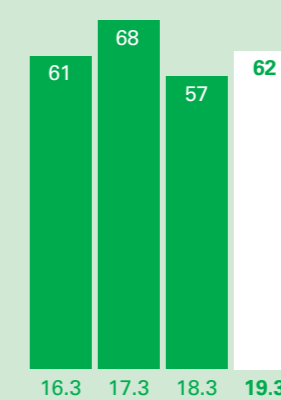
売上高
(億円)



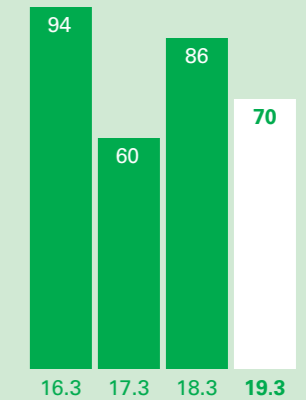
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投資*
(億円)



* 投融資および研究開発

中期計画2020 (2019年3月期～2021年3月期)

事業戦略

- アジアNo.1の地位確立に向けて、既存事業の競争力向上を図り、各事業分野・地域においてシェア拡大と新規展開を加速する
- 世界の環境動向を見据え、次の柱となる新規事業の礎を築く

経営数値

営業利益 100 億円 (2021年3月期)	経常利益 100 億円 (2021年3月期)	投融資 294 億円 (3年間計)	研究開発 14 億円 (3年間計)
-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

中期計画2020における主な施策

- 廃棄物処理事業：低濃度PCB事業のコスト競争力強化、廃棄物の溶融・再資源化拡大
- 土壌浄化事業：国内埋立処分場の建設、自然由来汚染土壌の現地浄化推進
- リサイクル事業：海外集荷の強化、選別機能の充実による有価物回収の強化
- 東南アジア事業：新規拠点の開設や処理メニューの充実など廃棄物処理事業の拡大
- 新規事業：食品廃棄物リサイクルの事業化推進

2019年3月期の事業環境と経営成績

廃棄物処理事業は、国内の廃棄物発生量が堅調ななか、概ね前期並みの処理量となりました。土壌浄化事業は、新たな浄化法の受注拡大に努めました。リサイクル事業は、自動車リサイクルや家電リサイクルの処理量が増加しました。海外事業は、概ね前期並みの廃棄物処理高となりました。これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の1,044億円、営業利益は同14%増の56億円、経常利益は同10%増の62億円となりました。

今後の主な取り組み

廃棄物処理事業は、低濃度PCB廃棄物をはじめとする難処理廃棄物の処理拡大と廃棄物の溶融・再資源化の拡大を進めます。土壌浄化事業は、自然由来汚染土壌に対応した浄化法による受注拡大に取り組みます。リサイクル事業は、グローバルなリサイクル原料の集荷拡大と自動車リサイクルや家電リサイクルにおけるフル稼働を継続します。海外事業は、有害廃棄物処理の拡大や廃棄物処理施設の新設・拡張に取り組みます。



廃棄物の溶融・再資源化設備



自動車リサイクルの処理設備



インドネシアの廃棄物処理施設

製錬事業

DOWA メタルマイン(株)

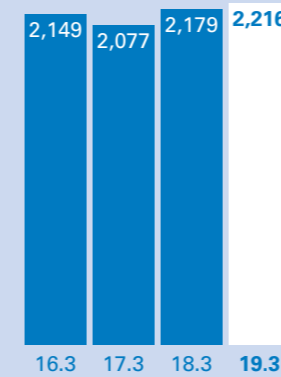


DOWAメタルマインは、長年培ってきた鉱山・製錬技術を活用し、銅製錬・亜鉛製錬を中心とする独自の製錬・リサイクル複合コンビナートを形成しています。この製錬プロセスの有機的なネットワークにより、鉱石やリサイクル原料などの多様な原料から約20種類の金属を効率的に回収しています。

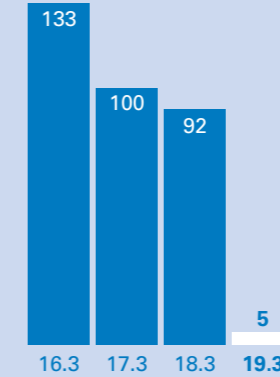
今後も、製錬・リサイクル複合コンビナート機能のさらなる深化に向けて、各原料に含まれる不純物への対応力強化や、海外での鉱山開発に取り組み、事業の強靱化を図っていきます。

代表取締役社長 須山 俊明

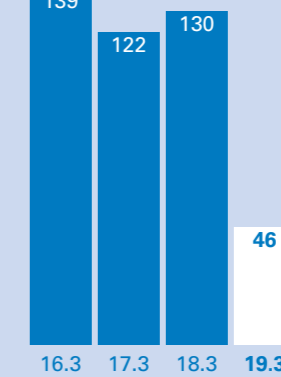
売上高
(億円)



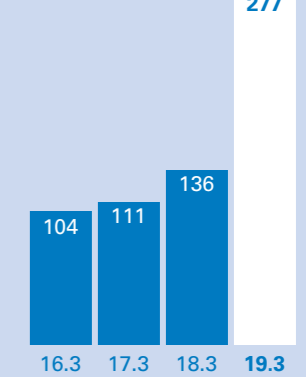
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投資*
(億円)



* 投融資および研究開発

中期計画2020 (2019年3月期～2021年3月期)

事業戦略

- 製錬・リサイクル複合コンビナート機能を深化させ、事業を強靱化する

経営数値

営業利益 100 億円 (2021年3月期)	経常利益 150 億円 (2021年3月期)	投融資 401 億円 (3年間計)	研究開発 29 億円 (3年間計)
-------------------------------------	-------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

中期計画2020における主な施策

- 貴金属銅事業：小坂製錬におけるすずの増産、原料対応力の強化
- PGM事業：海外拠点拡充による原料集荷拡大、難処理原料への対応力強化
- 亜鉛事業：不純物対応力強化による年間22万トン生産体制の確立、タイ加工工場の増強と東南アジアへの拡販
- 資源開発：メキシコでの亜鉛鉱山の建設・操業開始

2019年3月期の事業環境と経営成績

貴金属銅事業は、副産金属であるすずの実収率向上に取り組みました。PGM事業は、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が見込みを下回りました。亜鉛事業は、原料の購入条件の悪化や電力単価上昇の影響を受けました。持分法適用会社では、小名浜製錬などの利益が減少しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の2,216億円、営業利益は同94%減の5億円、経常利益は同64%減の46億円となりました。

今後の主な取り組み

貴金属銅事業は、リサイクル原料など多様な原料の処理推進やすずの高純度化に取り組みます。PGM事業では、海外における原料集荷・サンプリング拠点の拡充を進めます。亜鉛事業は、増産に向けて原料不純物の除去設備の建設や、タイ工場の生産能力拡大・東南アジアでの拡販に取り組みます。また、長期・安定的な亜鉛原料の確保に向けて、メキシコにおいてロス・ガトス鉱山の操業を開始します。



すずのインゴット



PGM事業の金属回収工場



ロス・ガトス鉱山

電子材料事業

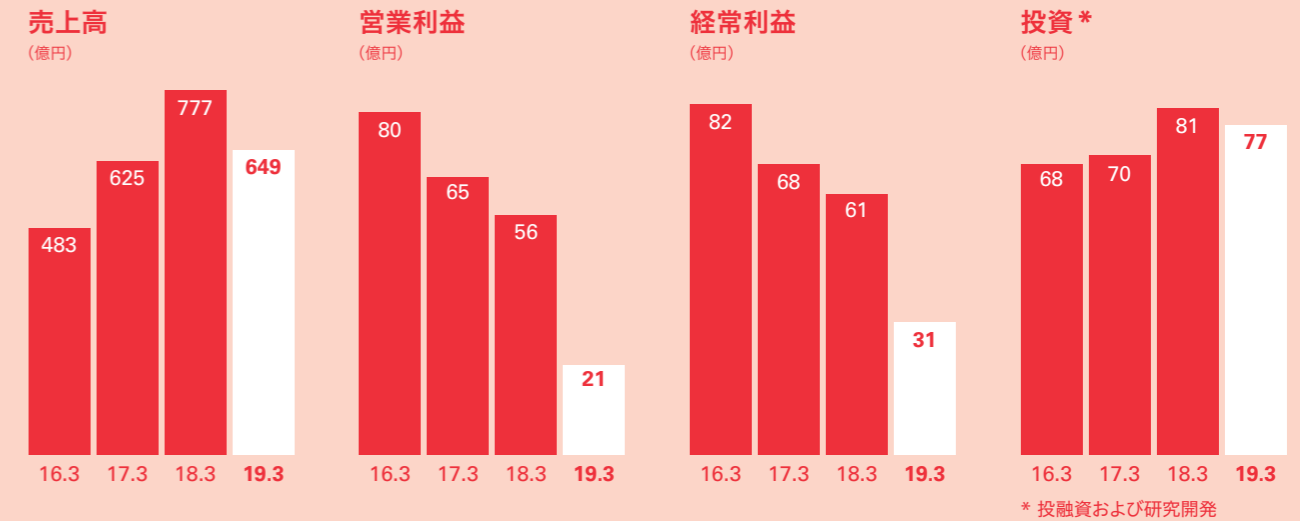
DOWAエレクトロニクス(株)



DOWAエレクトロニクスは、半導体材料、導電材料、磁性材料の各分野において、高い技術力を基盤とした数多くのニッチトップ製品を保有しています。また、変化の激しい電子材料市場のニーズに対応するため、研究開発などに経営資源を継続的に投入し、各製品の競争優位性を堅持しています。

今後も新規製品の開発をさらに加速することで、新たなニッチトップ製品を育成し、次世代の収益の柱としていきます。また、市場成長が期待される自動車や医療・ヘルスケア分野への事業領域の拡大に取り組んでいきます。

代表取締役社長 鈴木 浩二



中期計画2020 (2019年3月期～2021年3月期)

事業戦略

- 新規事業を立ち上げ、新たなニッチトップ製品を育成し収益の柱とする
- 自動車、医療・ヘルスケアなどの成長市場へ事業領域をさらに広げる

経営数値

営業利益	経常利益	投融資	研究開発
100 億円 (2021年3月期)	105 億円 (2021年3月期)	116 億円 (3年間計)	123 億円 (3年間計)

中期計画2020における主な施策

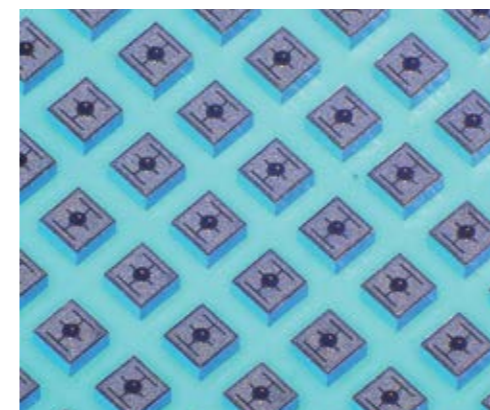
- 半導体事業 : ヘルスケアセンサなどに向けた新規LEDの開発・量産化
- 電子材料事業 : 太陽光パネル向け銀粉で高シェアを堅持
- 機能材料事業 : 記録材料・キャリア粉・フェライト粉のシェア向上・生産能力向上
- 新規開発 : 医療・殺菌機器向け深紫外LEDの拡販、導電材料のラインナップ拡充、自動車向け新規磁性材料のサンプルワーク拡大・事業化

2019年3月期の事業環境と経営成績

半導体事業は、スマートフォン向けLEDの需要が減少しました。電子材料事業は、中国市場において太陽光パネル向け銀粉の需要が減少しました。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉の在庫調整が継続しました。新規製品の早期事業化に向けて、殺菌機器向け深紫外LEDなどの研究開発費を増額しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比16%減の649億円、営業利益は同61%減の21億円、経常利益は同49%減の31億円となりました。

今後の主な取り組み

スマートフォンや太陽光パネルの市場成長率が鈍化するなか、半導体事業では、近赤外LEDなど新規製品のサンプルワークを拡大します。電子材料事業は、発電効率の高い新型・次世代型太陽光パネル向け銀粉の拡販とコンデンサなどの電子部品向け導電性アトマイズ粉の拡販に取り組めます。機能材料事業は、アーカイブ用データテープ向け磁性粉を拡販します。上記に加えて、半導体接合材料向けナノ銀粉など新規製品の早期事業化に取り組めます。



近赤外LED



太陽光パネル向け銀粉



アーカイブ用データテープ

金属加工事業

DOWA メタルテック(株)

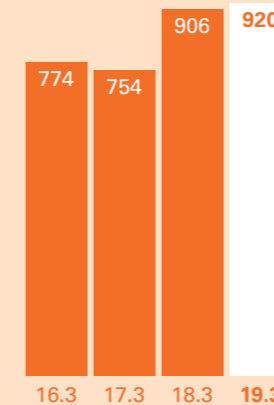


DOWAメタルテックは、銅合金やめっき加工、金属-セラミックス基板など市場ニーズに適応した高機能な主力製品を有し、自動車やスマートフォンなどに幅広く採用されています。また、さらなる事業拡大に向けて、新規製品の開発や国内での生産能力の増強、成長の続くアジアでの拠点拡充を進めています。

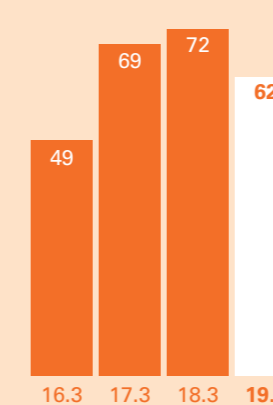
これからも自動車分野、IoT関連分野に注力するとともに、事業環境の変化に強い経営基盤を確立することにより、収益力をさらに高めていきます。

代表取締役社長 菅原 章

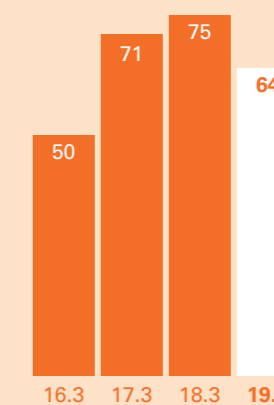
売上高
(億円)



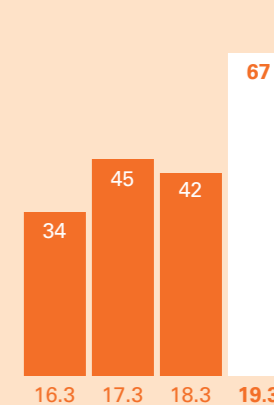
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投資*
(億円)



* 投融資および研究開発

中期計画2020 (2019年3月期~2021年3月期)

事業戦略

- 自動車分野、IoT関連分野に注力し事業を拡大する
- 事業環境変化に強い経営基盤を確立し、収益力をさらに高める

経営数値

営業利益 90 億円 (2021年3月期)	経常利益 90 億円 (2021年3月期)	投融資 177 億円 (3年間計)	研究開発 25 億円 (3年間計)
------------------------------------	------------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

中期計画2020における主な施策

- 伸銅品事業 : 自動車の電動化・知能化やIoT需要の拡大を捉えた銅合金の増産・拡販、中国・タイ・台湾工場での加工メニューの充実
- めっき事業 : メキシコ工場の立ち上げ、国内工場のライン最適化による競争力強化
- 回路基板事業 : 産業機械向けに加え鉄道・自動車向けの拡販、新規製品の開発

2019年3月期の事業環境と経営成績

伸銅品事業は、自動車向けの需要は堅調に推移したものの、スマートフォン向けが、2018年末ごろより中国市場向けを中心に需要が減少しました。めっき事業は、自動車の電装化需要を取り込みました。回路基板事業は、鉄道向けや自動車向けの拡販を進めたものの、産業機械向けの需要が減少しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比2%増の920億円、営業利益は同14%減の62億円、経常利益は同15%減の64億円となりました。

今後の主な取り組み

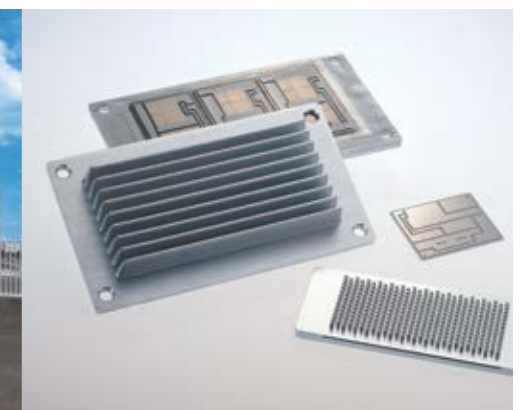
自動車の電動化・知能化、情報通信機器の多機能化・高速通信化により主要製品の需要が拡大するなか、伸銅品事業は、国内工場の設備増強や、アジアでの拡販に取り組めます。めっき事業では、メキシコならびにタイ工場を本格稼働させるとともに、日本・タイのめっきラインの生産性向上と増産を進めます。回路基板事業は、鉄道向けおよび自動車向けへの拡販を進めます。



銅合金条の製造設備



メキシコのめっき加工工場



金属-セラミックス基板

熱処理事業

DOWA サーモテック(株)

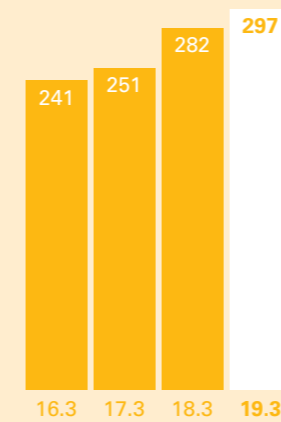


DOWA サーモテックは、自動車向けを中心に、金属部品の耐久性を高める熱処理の受託加工と熱処理設備の製造・販売・メンテナンスを行っています。また、東南アジアやインドなど自動車生産の拡大する地域への事業展開を推進しています。

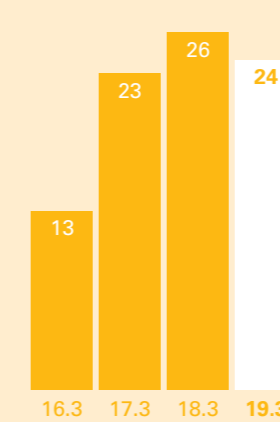
今後は、熱処理の受託加工と熱処理設備の製造という、ソフト・ハードの両面を保有する強みをグローバル市場で最大限に発揮することにより、さらなる収益拡大を図っていきます。また、自動車産業の変化を見据え、新規事業領域への展開にも取り組んでいきます。

代表取締役社長 **辻 隆治**

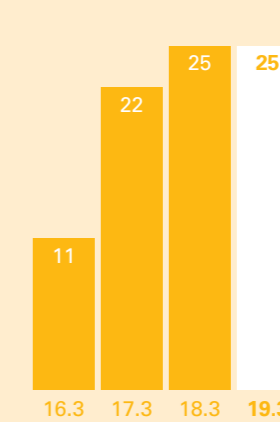
売上高
(億円)



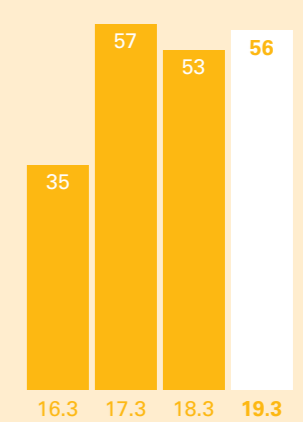
営業利益
(億円)



経常利益
(億円)



投資*
(億円)



* 投融資および研究開発

中期計画2020 (2019年3月期～2021年3月期)

事業戦略

- 現行ビジネスモデルの強みを発揮し、さらなる収益拡大を図る
- 新規事業領域への取り組みを推進する

経営数値

営業利益 40 億円 (2021年3月期)	経常利益 40 億円 (2021年3月期)	投融資 87 億円 (3年間計)	研究開発 9 億円 (3年間計)
------------------------------------	------------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

中期計画2020における主な施策

- 工業炉事業：インド・北米などでの工業炉拡販、日本・インド・中国の製造ネットワークの強化、メンテナンス事業の収益力強化、新規設備の開発推進
- 熱処理事業：自動車関連需要の増加に応じた国内工場での能力増強、インドの新規2工場立ち上げ、タイ・インドネシアでの能力増強、国内工場の自動化・省力化の推進

2019年3月期の事業環境と経営成績

工業炉事業は、自動車関連メーカーからの新規設備の受注が増加しました。また、国内外で設備メンテナンスの需要が拡大しました。熱処理事業は、中国の自動車生産台数が減少した影響を受け、2018年末ごろより国内工場を中心に受注が減少しました。これらの結果、当部門の売上高は前期比5%増の297億円、営業利益は同7%減の24億円、経常利益は同3%増の25億円となりました。

今後の主な取り組み

工業炉事業は、自動車関連メーカーの設備投資需要の取り込みに向けて、製品ラインナップの拡充や設備メンテナンス事業の収益力強化に取り組めます。熱処理事業では、国内工場の生産性向上と増産を進めることにより事業競争力を強化していきます。また、インドにおいて新工場の操業を開始するとともに、中国での設備増強やタイ・インドネシアでの収益力強化に取り組めます。



インドの新工場



熱処理加工の様子



熱処理加工された部品

ESGに関する取り組み

基本的な考え方

当社グループは、企業統治、安全、環境、社会、4つの重点分野において、CSR方針に基づいた『2020年のあるべき姿』を中期目標として定めています。このあるべき姿を実現可能な達成目標として捉えつつ、優先的に取り組むべき課題を重点施策とし、その実現に向けての活動計画を単年度の取り組みおよび目標として掲げ、行動、評価、処置を重ねながら推進しています。

各取り組みの詳細については、CSR報告書 (<http://www.dowa-csr.jp/csr-report/report/>) をご覧ください。

『2020年のあるべき姿』

DOWAグループ各社においてCSR方針に基づいた「S+ESG」マネジメントが定着し、経営リスクの最小化と同時に企業価値の向上を通じて、グローバルな社会課題の解決に寄与できている。



分野	CSR方針	中期目標『2020年のあるべき姿』	重点施策	指標	2020年目標
企業統治 Governance	<ul style="list-style-type: none"> 開かれた会社、透明感のある会社を目指す 国際的な取り組みに配慮し、贈収賄などの腐敗防止に努める CSRに配慮した調達を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの十分な機能、適切な情報開示と透明性の確保により健全な企業経営を推進している 	内部統制、ガバナンス強化	開示すべき重要な不備件数	0件
		<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりが「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、確信的に行動することで、いかなる不正・腐敗も生み出さない企業経営を推進している 	コンプライアンス、リスクマネジメントの強化	社内教育・説明会実施率	100%
		<ul style="list-style-type: none"> お取引先とパートナーシップを構築し、サプライチェーン全体でCSRを推進している 	CSR調達推進	サプライヤー調査カバー率* * 工事業者は除く	取引金額ベース 80%
安全 Safety	<ul style="list-style-type: none"> 「安全はすべてに優先する」との基本理念に立ち、全従業員が自主的に活動に取り組み、安全衛生水準の向上を目指す 労働災害を防止し、従業員の健康づくりを支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の労働安全リスクが適切に管理・最小化され、快適かつ安全な職場環境が実現している 	全社安全レベルの底上げ 海外子会社安全教育の強化	度数率 強度率 教育実施回数 教育実施人数	0.7以下 0.01以下 累計20回 累計200名
		<ul style="list-style-type: none"> アジア・環太平洋エリアにおける国際資源循環ネットワークの要を担っている 	リサイクル事業の強化：集荷量・再資源化量・元素数増 等	リサイクル原料集荷量	対前年度増
		<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー諸施策や再生可能エネルギーの積極活用でCO₂原単位の効率的削減が実現している 	再生可能エネルギーの活用率向上 省エネルギー取り組みの強化	CO ₂ 原単位排出量	1990年比 15%削減
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣から従業員に至るまで、一体となって環境保全活動に取り組む 生物多様性に配慮した事業活動を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 職場の環境リスクが適切に管理され、環境事故発生リスクが最小化されている サプライチェーンの上下流と連携して生物多様性保全活動を推進している 	環境事故*リスク最小化、対応力強化 * 社外に影響が及び所管行政に報告した事案	環境事故発生数	0件
		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている 	ダイバーシティの推進	障がい者雇用率	2.0%
		<ul style="list-style-type: none"> 公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している 	ワーク・ライフ・バランスの推進	女性活躍推進教育受講率	100%
社会 Society	<ul style="list-style-type: none"> 従業員が多様性と人権を尊重し、一人ひとりがやりがいと誇りを持って、最大の能力発揮ができる職場づくりを目指す 地域特性に応じた社会貢献を近隣の方々と一体となって推進する 	<ul style="list-style-type: none"> 公正な評価・処遇と育成する文化が定着し、従業員が成長・成果・やりがいを実感し、互いに競い合い、支え合う組織を、従業員自らの手で創り出している 	考課者、被考課者双方の育成 社内人材教育の強化 従業員の自発的なキャリア開発支援	従業員満足度 -業務計画制度 -教育体系・内容	90% 70%
		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材がお互いに尊重し合いながら、それぞれのライフステージやスタイルに見合った多様な働き方を、従業員自らが選択し、会社やチームが支え合っている 	ワーク・ライフ・バランスの推進	年次有給休暇取得率	70%
		<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に応じた社会貢献を近隣の方々と一体となって推進する 	社会貢献の推進	—	—

コーポレート・ガバナンス

DOWAグループは、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、社会への貢献と内部統制の効果的かつ効率的な体制整備・運営に、グループ全社を挙げて取り組んでいます。

基本的な考え方

当社およびグループ各社は、「地球を舞台とした事業活動を通じ、豊かな社会の創造と資源循環社会の構築に貢献する」という企業理念のもと、社会からの各種要請にも応えてきました。また、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最高課題の一つとして位置づけ、「DOWAグループの価値観と行動規範」に基づき、社会への貢献とともに内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んでいます。



当社は、持株会社制を採用しています。市場の最前線で顧客ニーズをより敏感に捉え、権限を持って迅速な意思決定を行うとともに、事業特性に応じて柔軟かつ大胆な事業運営を実施できるよう各事業部門を分社化し、当社自身は、持株会社となってグループとしての最適な経営資源の配分を行い、グループの持続的成長による企業価値の最大化を図っています。当社は、(1)監査役会の設置、(2)社外取締役の選任により、経営の健全性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社です。また、意思決定の迅速化と経営の効率化のため、執行役員制を採用するとともに、持株会社制を採用して事業部門を子会社に分離しています。さらに、取締役会の監督機能の向上を図るため、取締役の定員を13名以内・任期を1年として、経営責任の明確化を図っています。

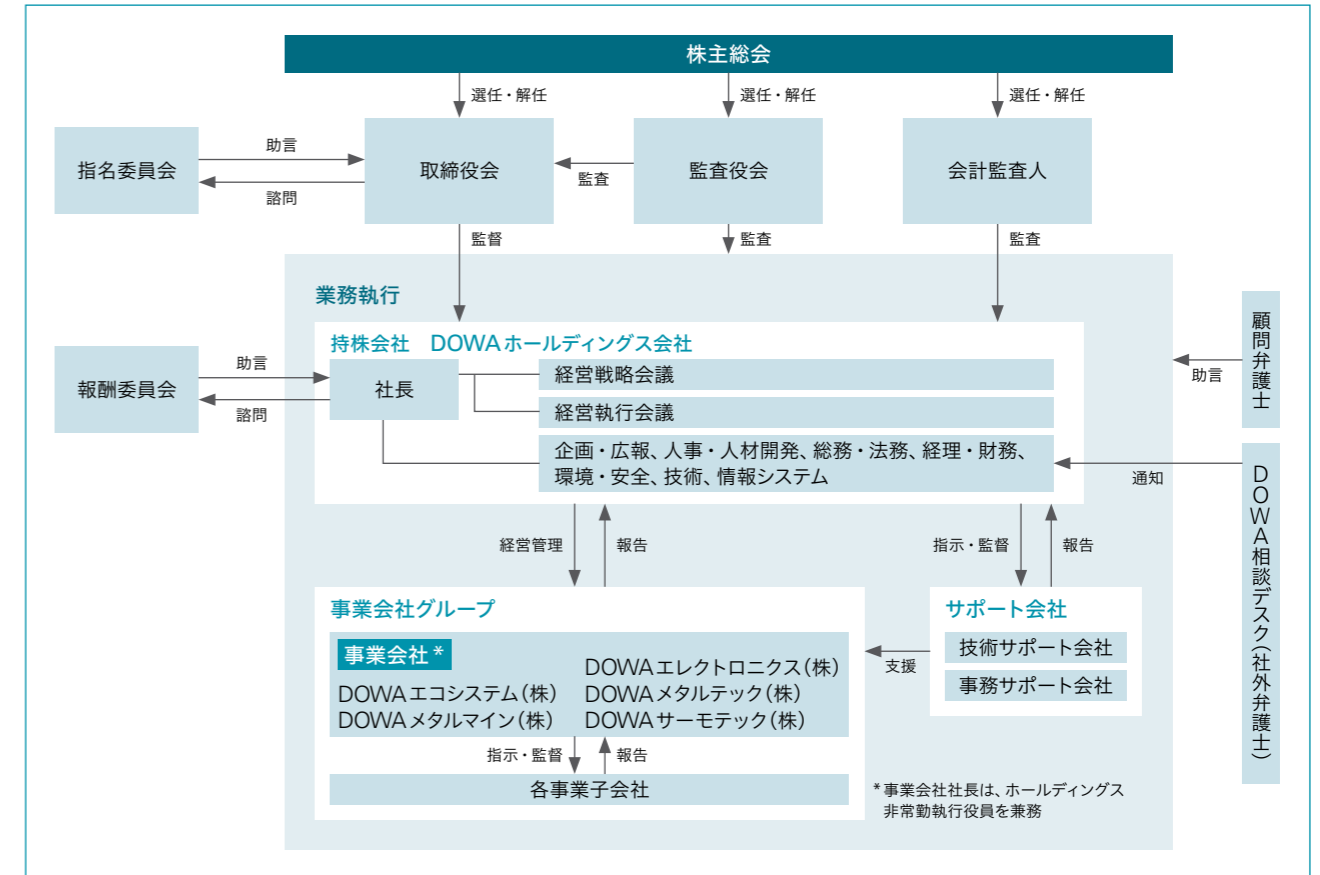
2019年6月26日現在の取締役は8名(社外取締役2名を含む)で、取締役会を原則として毎月1回開催しています。また、執行役員は7名(取締役兼務者なし)で、経営執行会議を原則として毎月1回開催し、業務執行状況について執行役員の情報共有化を図っています。監査役は4名で、うち3名は社外監査役です。各監査役は、取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2019年6月26日現在)

組織形態	監査役設置会社
取締役の人数	8名(定款の役員数：13名)
	 <input checked="" type="checkbox"/> 社外取締役 <input type="checkbox"/> 独立役員
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	会長
監査役の数	4名(定款上の員数：5名)
	 <input checked="" type="checkbox"/> 社外監査役 <input type="checkbox"/> 独立役員

DOWAグループ コーポレート・ガバナンス体制図

(2019年6月26日現在)



取締役会・取締役

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名(男性7名・女性1名)で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しています。2019年3月期は、取締役会を16回開催し、社外取締役の出席率は100%でした。

取締役会では、各議案についての審議や業務執行状況の監督などについて、活発な意見交換がなされており、意思決定および監督の実効性は確保されているものと考えています。さらに、社外取締役および監査役は、定期的な会合として意見交換会を実施し、その連携を確保しています。

取締役は代表取締役社長が選定し、取締役会に付議し、その決議により株主総会に提案することで決定しています。また、取締役候補の選定に際しては、人格識見に優れ、これまで担当した業務で実績を上げている、会社経営に精通している、または専門性の高い人物である点を重視しています。さらに、各取締役はそれぞれに主たる管掌職務を有することから、取締役の選任においては取締役としての総合的な知見・能力といった資質のみならず、主たる管掌職務を担うに相応しい知識・経験を有していることが求められるため、特定の職務経験や事業経験に偏らないバランスの良い構成としています。

業務執行

当社は執行役員を任命することで、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図っています。また、法令および社内規程に従い、取締役会で決定す

べき重要な業務執行以外については、その取引規模などを勘案したうえで、各事業会社の社長を兼務する執行役員に権限を付与しています。

コーポレート・ガバナンス

取締役と執行役員は、経営執行会議において各事業会社の業務執行に関する情報を共有するとともに、グループ

の経営上、特に重要な事項については、経営戦略会議において審議した後、取締役会に付議しています。

監査役会・監査役

監査役(4名。うち1名は銀行業務のなかで会計・財務に関する知見を培っています。)は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況につい

て聴取するなど取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人からの監査計画の説明および監査結果の報告などにより、会計監査人と連携を図っています。

会計監査人の選定

当社は、会計監査人の専門性、品質管理体制、適正性、独立性、監査実施体制および監査報酬等を踏まえて選定する方針としています。有限責任監査法人トーマツはこれらの選定方針に対して適任であると判断しており、当有限

責任監査法人を会計監査人として選任しています。また、監査役は、監査役会が定める会計監査人の選定基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

報酬委員会、指名委員会

当社は任意の委員会を設置しています。役員報酬制度は、社外取締役のほか社外有識者などによって構成される報酬委員会の助言を受けて、当社グループの連結業績、株主への配当、外部の報酬水準など客観的な視点を取り入れて設計しています。また、経営幹部の選解任など

特に重要な事項に関しては、客観的な立場からの助言を得るために、指名委員会を設置しています。両委員会の構成は、社外取締役2名、社外監査役1名、社外有識者1名を含む5名以上で構成することとしており、委員長を取締役会で選任のうえ、原則1年に1回以上開催しています。

役員報酬

当社の役員報酬制度は、定額報酬である「固定報酬」と「業績連動報酬」によって構成されています。全取締役および全監査役の報酬総額は株主総会で決議されます。各取締役の固定報酬には、役位および個人の成果を反映させ、業績連動報酬は、親会社株主に帰属する当期純利益および株主への配当を基準として定める業績連動報酬基準額に個人別業績を反映させます。

役員報酬制度は報酬委員会の助言を受けて、客観的な視点を取り入れて設計しています。報酬委員会は年に1回以上開催され、役員報酬制度の客観性、報酬水準の妥当性等を審議し助言を行っています。取締役個々人の報酬決定については代表取締役に一任しており、成果・業績を代表取締役が判断し、報酬額が決定されます。

業績連動報酬の基準として親会社株主に帰属する当期純利益と株主への配当を指標として採用した理由は、企業利益と報酬を連動させることによる事業成長への貢献意欲を高めるため、および、配当額と報酬を連動させることによる株主との価値共有の一層の促進を図るためです。

社外取締役については、独立した客観的な立場から監督する役割を担うことから、個人別の業績を反映させる報酬制度にはしていません。また、各監査役の報酬は、業務執行から独立しているため固定報酬のみとし、株主総会で承認を受けた報酬総額の範囲内において、監査役の協議により報酬額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役*	329	214	114	—	6
監査役*	26	26	—	—	1
社外役員	70	60	9	—	5

* 社外取締役、社外監査役を除く

政策保有株式

当社は、事業戦略上の保有目的を有する株式を純投資目的以外の投資株式として区分しています。現時点で保有目的が株式の売買差益や配当の獲得に限られる純投資目的の投資株式は保有していません。

当社の純投資目的以外の投資株式は、取引先などとの関係の維持・強化、発行会社との強固な信頼関係の形成を目的に当社企業価値の向上につながるものを対象としています。個別の銘柄ごとに当初の保有目的に合致しているか、保有に伴う便益やリスクは資本コストに見合っているかなどを踏まえて継続保有の可否を総合的に判断し、その内容を取締役会において定期的に検証します。保有を継続しても企業価値の向上に資しないと判断した場合は、市場への影響を考慮しつつ順次売却します。

純投資目的以外の投資株式に係る議決権の行使にあたっては、その議案が発行会社の企業価値の向上につながる適切な意思決定を行っているか、当社の企業価値向上にもつながっているか等を総合的に勘案し、賛否を判断します。

2019年3月期は、当社グループが保有する全上場株式について、取引状況、重要性、配当実績等が資本コストに見合っているかどうかを総合的に判断し、継続保有の可否を取締役会において検証しました。その結果、連結子会社が保有する株式6銘柄の全量と1銘柄の一部を売却しました。

内部統制システムの考え方

当社および当社グループ各社は、「DOWAグループの価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっております。

当社が採用する持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードを上げて実施できる

一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社と当社グループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っています。さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社および当社グループ各社はこのシステムの整備を一層強力に進めていきます。

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等について

コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示等については、当社のコーポレート・ガバナンスに関する報告書 http://www.dowa.co.jp/jp/about_dowa/governance.html (和文のみ)をご覧ください。

役員一覧

2019年6月26日現在

取締役



代表取締役会長
山田 政雄

1978年 4月 当社入社
2003年 6月 当社執行役員
2005年 4月 当社執行役員、エコビジネス&リサイクルカンパニープレジデント
2006年10月 当社執行役員兼DOWAエコシステム(株)代表取締役社長
2008年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルメイン(株)取締役
2009年 6月 当社代表取締役社長
2018年 6月 当社代表取締役会長(現職)
2019年 3月 藤田観光(株)社外取締役(現職)
2019年 6月 CKサンエツ(株)社外取締役(現職)



代表取締役社長
関口 明

1983年 4月 当社入社
2006年10月 DOWAメタルメイン(株)取締役
2011年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長
2013年 4月 当社執行役員兼DOWAメタルメイン(株)代表取締役社長
2018年 4月 日本鉱業協会会長(2019年3月まで)
2018年 6月 当社代表取締役社長(現職)



取締役
光根 裕

1980年 4月 当社入社
2003年 4月 当社エコビジネス&リサイクルカンパニー環境技術研究所長
2013年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長兼DOWAメタルメイン(株)取締役
2016年 4月 当社執行役員、技術・環境・安全担当
2016年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役(現職)、
DOWAテクノロジー(株)取締役(現職)
2016年 6月 当社取締役(現職)
2016年 6月 DOWAメタルテック(株)取締役(現職)



取締役
松下 克治

1980年 4月 当社入社
2011年 6月 MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS, INC.代表取締役社長
2013年 4月 当社執行役員、経理財務・労務担当
兼DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長
2013年 4月 DOWAエコシステム(株)取締役
2013年 6月 当社取締役(現職)
2013年 6月 DOWAマネジメントサービス(株)代表取締役社長
2013年 7月 神島化学工業(株)監査役(現職)
2016年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役(現職)



取締役
加賀谷 進

1985年12月 当社入社
2003年 4月 (株)同和半導体(現DOWAセミコンダクター秋田(株))代表取締役社長
2006年10月 DOWAエレクトロニクス(株)取締役
2008年10月 DOWAセミコンダクター秋田(株)代表取締役社長
2013年 4月 DOWAエレクトロニクス岡山(株)代表取締役社長
2016年 4月 当社執行役員、事業開発・研究開発担当
2016年 4月 DOWAエレクトロニクス(株)取締役(現職)、
DOWAサーモテック(株)取締役(現職)
2016年 6月 当社取締役(現職)



取締役
川口 純

1980年 4月 当社入社
2010年 4月 PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI代表取締役社長
2013年 4月 DOWAメタルメイン(株)取締役
2016年 4月 小坂製錬(株)代表取締役社長
2018年 4月 当社執行役員、企画広報・総務法務担当
2018年 4月 DOWAエコシステム(株)取締役(現職)
2018年 6月 当社取締役(現職)



社外取締役*
細田 衛士
中部大学経営情報学部教授

1994年 4月 慶應義塾大学経済学部教授(2019年3月まで)
2001年 7月 同大学経済学部長(2005年9月まで)
2009年 1月 環境省 中央環境審議会臨時委員(2011年1月まで)
2009年 4月 内閣府 規制改革会議専門委員(2010年3月まで)
2009年12月 経済産業省 産業構造審議会臨時委員(2016年1月まで)
2010年 6月 当社取締役(現職)
2011年 1月 環境省 中央環境審議会委員(現職)
2017年 3月 (公財)自動車リサイクル高度化財団代表理事(現職)
2019年 4月 中部大学経営情報学部教授(現職)



社外取締役*
小泉 淑子
弁護士
シティユーワ法律事務所パートナー

1972年 4月 弁護士登録
2000年 5月 Inter-Pacific Bar Association (IPBA) 女性ビジネス・ロイヤー委員会
委員長(2002年5月まで)
2009年 4月 シティユーワ法律事務所パートナー (現職)
2012年10月 内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理(2014年10月まで)
2013年 4月 (一財)日本法律家協会理事(現職)
2015年 6月 当社取締役(現職)
2015年 6月 太平洋セメント(株)取締役(現職)
2016年 6月 住友ベークライト(株)監査役(2019年6月まで)
2017年 9月 日本工営(株)監査役(現職)

監査役



監査役(常勤)
雪竹 克也

1978年 4月 東京熱処理工業(株)(現DOWAサーモテック(株))入社
1991年 4月 当社入社
2006年10月 DOWAサーモテック(株)取締役
兼DOWAサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長
2007年 4月 DOWAサーモテック(株)代表取締役副社長
兼DOWAサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長
2007年 6月 当社執行役員兼DOWAサーモテック(株)代表取締役副社長
兼DOWAサーモエンジニアリング(株)代表取締役社長
2009年 2月 当社執行役員兼DOWAテクノロジー(株)取締役副社長
2009年 4月 DOWAテクノエンジ(株)代表取締役社長
2011年12月 HIGHTEMP FURNACES LTD. 取締役副社長
2016年 6月 当社監査役(現職)



社外監査役(常勤)
小林 英文

1981年 4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行
2010年 4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行)執行役員
2012年 4月 みずほ証券(株)常務執行役員
2013年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
兼みずほ証券(株)常務執行役員
2014年 4月 (株)みずほフィナンシャルグループ常務執行役員
兼みずほ証券(株)常務取締役兼常務執行役員
2017年 6月 当社監査役(現職)



社外監査役(非常勤)*
武田 仁
弁護士
丸の内総合法律事務所パートナー

1986年 4月 弁護士登録
1986年 4月 丸の内総合法律事務所入所
1996年 7月 同事務所パートナー(現職)
2011年 6月 当社監査役(現職)
2013年 6月 サンケン電気(株)監査役(2017年6月まで)
2014年 4月 日本弁護士連合会常務理事(2015年3月まで)
2014年 4月 第二東京弁護士会副会長(2015年3月まで)
2018年 6月 日本航空電子工業(株)監査役(現職)



社外監査役(非常勤)*
江川 茂
藤田観光(株)監査役

1981年 4月 藤田観光(株)入社
2001年 8月 東京ベイ有明ワシントンホテル総務支配人
2004年 4月 (株)東京ビービーエス財務グループリーダー
2009年 1月 藤田観光(株)管理本部法務・総務部長
2015年 3月 (株)フェアトン代表取締役社長
2019年 3月 藤田観光(株)監査役(現職)
2019年 6月 当社監査役(現職)

執行役員



執行役員
DOWAエコシステム(株)
代表取締役社長
飛田 実



執行役員
DOWAメタルメイン(株)
代表取締役社長
須山 俊明



執行役員
DOWAエレクトロニクス(株)
代表取締役社長
鈴木 浩二



執行役員
DOWAメタルテック(株)
代表取締役社長
菅原 章



執行役員
DOWAサーモテック(株)
代表取締役社長
辻 隆治



執行役員
DOWAテクノロジー(株)
代表取締役社長
山田 潔

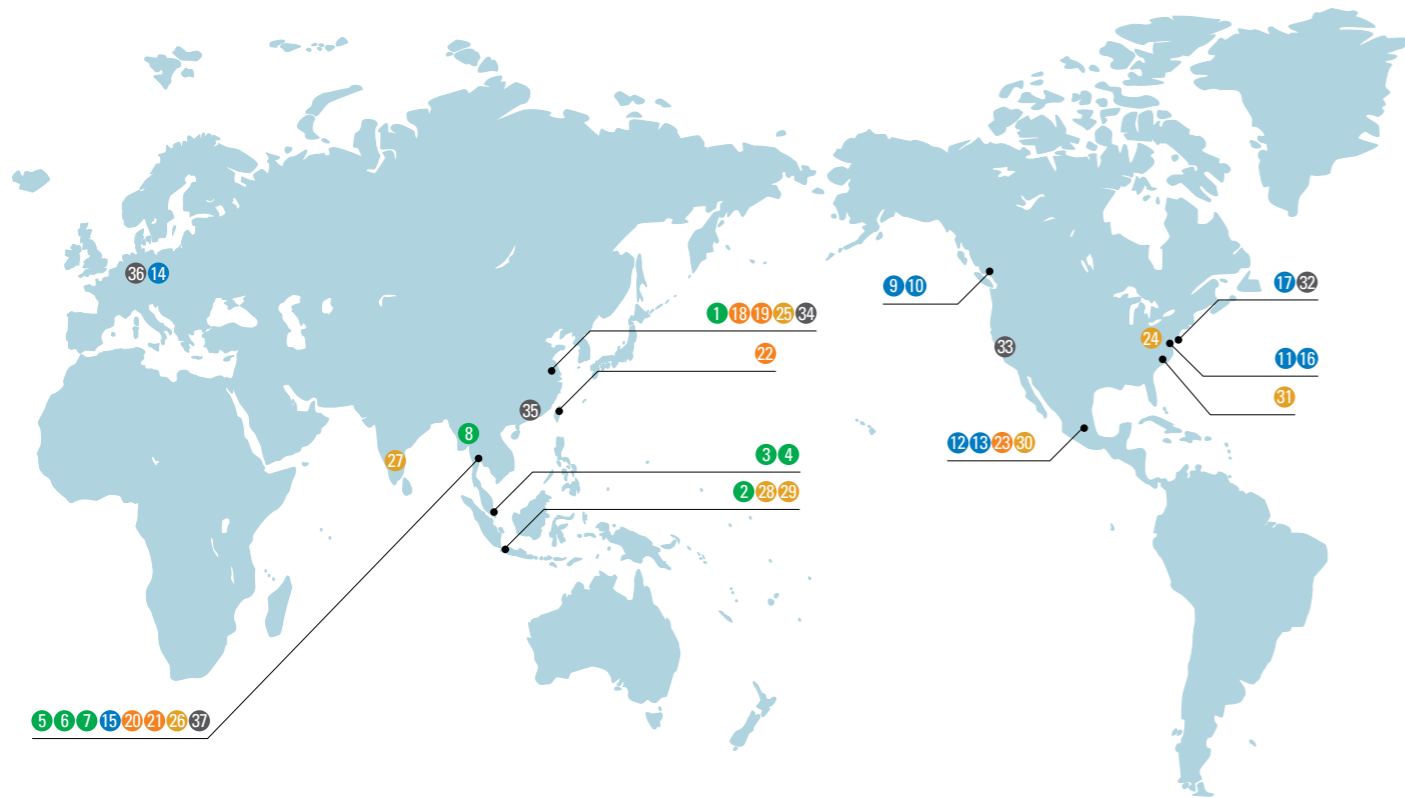


執行役員
DOWAマネジメントサービス(株)
代表取締役社長
若林 英一

* 独立役員

グローバルネットワーク

海外



DOWA エコシステム(株)

- ① 蘇州同和資源综合利用有限公司(中国)
- ② PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI (インドネシア)
- ③ TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD. (シンガポール)
- ④ DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)
- ⑤ WASTE MANAGEMENT SIAM LTD. (タイ)
- ⑥ BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD. (タイ)
- ⑦ EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD. (タイ)
- ⑧ GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED (ミャンマー)

DOWA メタルマイン(株)

- ⑨ バンクーバー事務所(カナダ)
- ⑩ Cariboo Copper Corporation (カナダ)
- ⑪ NIPPON PGM AMERICA, INC. (アメリカ)
- ⑫ メキシコ事務所
- ⑬ MINERATIZAPA, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ⑭ Nippon PGM Europe s.r.o. (チェコ)
- ⑮ DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ⑯ KEY METAL REFINING, LLC (アメリカ)
- ⑰ DOWA METALS & MINING AMERICA INC. (アメリカ)

DOWA メタルテック(株)

- ⑱ 同和金属材料(上海)有限公司(中国)
- ⑲ 同和新材料(上海)有限公司(中国)
- ⑳ DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ㉑ Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉒ 同和利精密部品股份有限公司(台湾)
- ㉓ DOWA METALTECH MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)

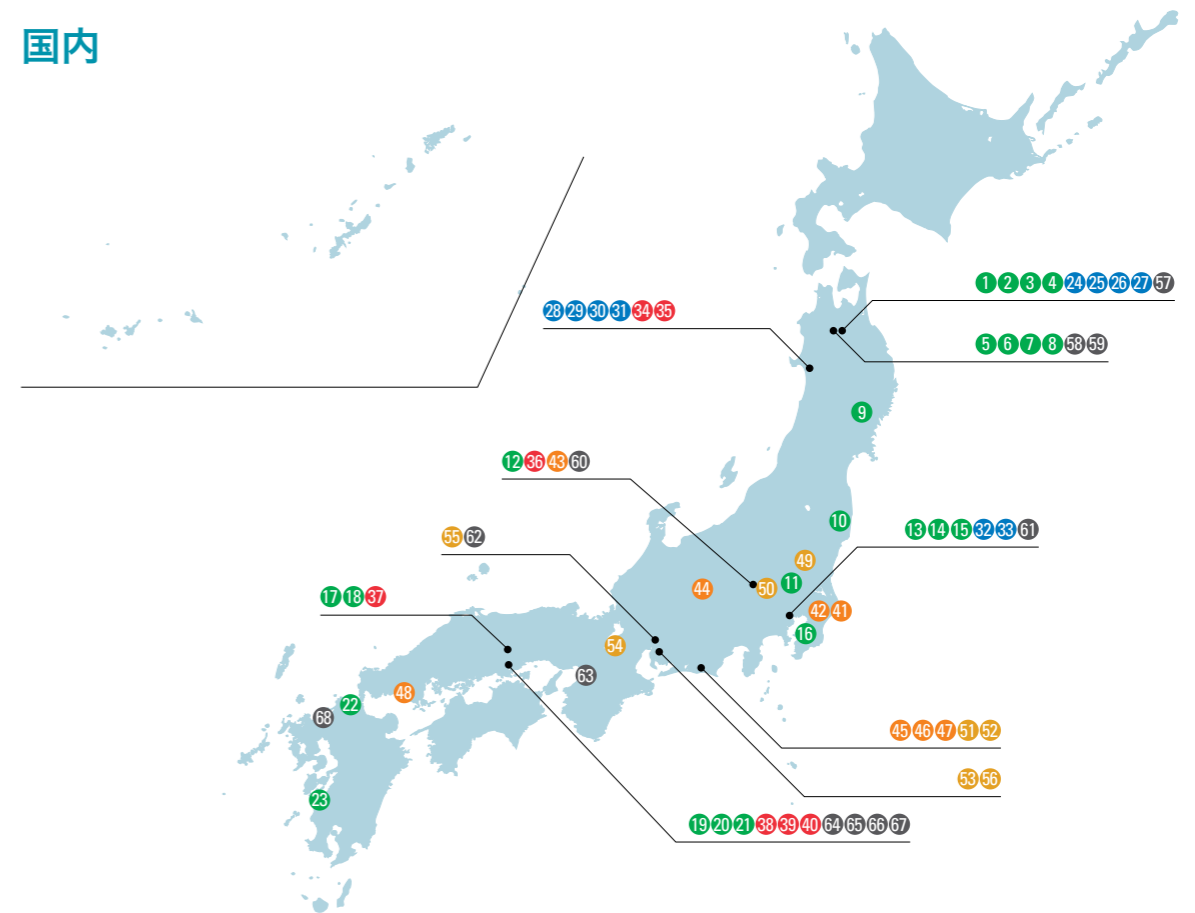
DOWA サーモテック(株)

- ㉔ DOWA THT AMERICA, INC. (アメリカ)
- ㉕ 昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)
- ㉖ Dowa Thermotech (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- ㉗ HIGHTEMP FURNACES LTD. (インド)
- ㉘ PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA (インドネシア)
- ㉙ PT. DOWA THERMOTECH FURNACES (インドネシア)
- ㉚ DOWA THERMOTECH MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ)
- ㉛ DOWA THERMOTECH NORTH CAROLINA, INC. (アメリカ)

本社、その他

- ㉜ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION (アメリカ)
- ㉝ DOWA INTERNATIONAL CORPORATION サンノゼ事務所 (アメリカ)
- ㉞ 同和企業管理(上海)有限公司(中国)
- ㉟ 同和企業管理(上海)有限公司 深圳分公司(中国)
- ㊱ DOWA HD Europe GmbH (ドイツ)
- ㊲ DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)

国内



DOWA エコシステム(株)

- ① グリーンフィル小坂(株)
- ② エコシステムリサイクリング(株) 北日本工場
- ③ エコシステム小坂(株)
- ④ オートリサイクル秋田(株)
- ⑤ 環境技術研究開発センター
- ⑥ エコシステム秋田(株)
- ⑦ エコシステム花岡(株)
- ⑧ (株) エコリサイクル
- ⑨ DOWA通運(株)
- ⑩ メルテックいわき(株)
- ⑪ メルテック(株)
- ⑫ エコシステムリサイクリング(株) 東日本工場
- ⑬ エコシステムジャパン(株)
- ⑭ ジオテクノス(株)
- ⑮ イー・アンド・イー ソリューションズ(株)
- ⑯ エコシステム千葉(株)
- ⑰ エコシステム山陽(株)
- ⑱ 岡山砒油(株)
- ⑲ エコシステムリサイクリング(株) 西日本工場
- ⑳ エコシステム岡山(株)
- ㉑ バイオディーゼル岡山(株)
- ㉒ 光和精鉱(株)
- ㉓ アクトビーリサイクリング(株)

DOWA メタルマイン(株)

- ㉔ 製錬技術研究所
- ㉕ 小坂製錬(株)
- ㉖ (株)日本ピージーエム
- ㉗ 秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)
- ㉘ 秋田製錬(株)
- ㉙ 秋田ジンクソリューションズ(株)
- ㉚ 秋田レアメタル(株)
- ㉛ 秋田ジンクリサイクリング(株)
- ㉜ (株)アシックス
- ㉝ ジンクエクセル(株)

DOWA エレクトロニクス(株)

- ㉞ 半導体材料研究所
- ㉟ DOWA セミコンダクター秋田(株)
- ㊱ 電子材料研究所
- ㊲ DOWA エフテック(株)
- ㊳ 機能材料研究所
- ㊴ DOWA エレクトロニクス岡山(株)
- ㊵ DOWA IP クリエイション(株)

DOWA メタルテック(株)

- ㊶ 新日本プラス(株)
- ㊷ 豊栄商事(株)
- ㊸ DOWA ハイテック(株)
- ㊹ DOWA パワーデバイス(株)
- ㊺ 技術センター
- ㊻ DOWA メタル(株)
- ㊼ DOWA メタニクス(株)
- ㊽ TD パワーマテリアル(株)

DOWA サーモテック(株)

- ㊾ DOWA サーモエンジニアリング(株) 真岡工場
- ㊿ DOWA サーモエンジニアリング(株) 太田工場
- ㊱ DOWA サーモエンジニアリング(株) 浜松工場
- ㊲ DOWA サーモエンジニアリング(株) 浜松北工場
- ㊳ DOWA サーモエンジニアリング(株) 中京半田工場
- ㊴ DOWA サーモエンジニアリング(株) 滋賀工場
- ㊵ (株)セム
- ㊶ 東熱興産(株)

本社、その他

- ㊷ DOWA テクノリサーチ(株)
- ㊸ 卯根倉鉱業(株)
- ㊹ 秋田工営(株)
- ㊺ DOWA テクノロジー(株) 関東テクノセンター
- ㊻ 本社
- ㊼ DOWA グループ名古屋支店
- ㊽ DOWA グループ大阪支店
- ㊾ DOWA テクノロジー(株) 西部テクノセンター
- ㊿ DOWA テクノエンジ(株)
- ㊱ 陽和工営(株)
- ㊲ DOWA 興産(株)
- ㊳ DOWA グループ九州支店

関係会社一覧

連結子会社82社および持分適用会社18社(2019年3月31日現在)

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容
環境・リサイクル事業			
DOWAエコシステム(株)	1,000	100.0	廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル
エコシステム花岡(株)	300	100.0	土壌浄化、廃棄物の埋立処分
エコシステムリサイクリング(株)	300	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
アクトビーリサイクリング(株)	200	60.0	廃家電・使用済みOA機器等の再生処理
(株)エコリサイクル	150	66.7	廃家電・使用済みOA機器等の再生処理
グリーンフィル小坂(株)	100	100.0	廃棄物の埋立処分
エコシステム岡山(株)	100	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
エコシステム山陽(株)	100	100.0	廃棄物の焼却処理、資源リサイクル
イー・アンド・イーソリューションズ(株)	100	100.0	環境とエネルギーの総合技術コンサルタント
ジオテクノス(株)	100	100.0	土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント
岡山鉱油(株)	100	100.0	廃棄物の中間処理、不動産賃貸
オートリサイクル秋田(株)	100	70.0	使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル
バイオディーゼル岡山(株)	99	100.0	使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造
エコシステム千葉(株)	90	100.0	廃棄物の焼却処理
メルテック(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化
メルテックいわき(株)	90	100.0	廃棄物の処理および再資源化
エコシステム秋田(株)	50	100.0	廃棄物の焼却処理、資源リサイクル
エコシステム小坂(株)	50	100.0	産業廃棄物の処理、製鉄原料・非鉄原料のリサイクル
(株)相双スマートエコカンパニー	50	64.0	不燃性廃棄物の再資源化
エコシステムジャパン(株)	30	100.0	廃棄物および資源リサイクルの営業、廃棄物の収集運搬
DOWA通運(株)	20	100.0	自動車運送、通運、倉庫業
EASTERN SEABOARD ENVIRONMENTAL COMPLEX CO., LTD.	275百万タイバーツ	100.0	非有害廃棄物の埋立処分
BANGPOO ENVIRONMENTAL COMPLEX LTD.	420百万タイバーツ	100.0	非有害廃棄物の焼却処理
WASTE MANAGEMENT SIAM LTD.	635百万タイバーツ	100.0	廃棄物・資源リサイクルの営業・収集運搬
TECHNOCHEM ENVIRONMENTAL COMPLEX PTE. LTD.	11百万シンガポールドル	100.0	有害廃棄物の焼却処理
PT. PRASADHA PAMUNAH LIMBAH INDUSTRI	49,578百万インドネシアルピア	95.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分
蘇州同和資源综合利用有限公司	13,200千米ドル	90.0	産業廃棄物の処理、貴金属・非鉄金属のリサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル
DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.	3百万シンガポールドル	100.0	貴金属・非鉄金属のリサイクル
GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMAR COMPANY LIMITED	36,040千米ドル	100.0	有害・非有害廃棄物の埋立処分
製錬事業			
DOWAメタルマイン(株)	1,000	100.0	非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売
秋田製錬(株)	5,000	86.0	亜鉛製錬、硫酸の製造
小坂製錬(株)	4,700	100.0	銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収
DMMハルマー(株)	3,430	68.2	非鉄金属資源の開発
秋田ジンクソリューションズ(株)	375	100.0	亜鉛製品等の加工
(株)日本ピージーエム	300	60.0	廃触媒からの白金族金属の回収
ジンクエクセル(株)	200	100.0	亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売
秋田ジンクリサイクリング(株)	100	100.0	鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工
秋田リサイクル・アンド・ファインパック(株)	40	100.0	非鉄金属リサイクル原料の前処理
秋田レアメタル(株)	20	100.0	インジウム等の回収
DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.	30,600千米ドル	100.0	非鉄金属資源の開発
NIPPON PGM AMERICA, INC.	1,000千米ドル	51.0	廃触媒の破碎、サンプリング
DOWA METALS & MINING (THAILAND) CO., LTD.	520百万タイバーツ	100.0	亜鉛製品の加工、販売
Nippon PGM Europe s.r.o.	22百万チェココルナ	60.0	廃触媒の破碎、サンプリング
DOWA METALS & MINING AMERICA, INC.	1,500千米ドル	100.0	廃触媒の集荷・販売
KEY METAL REFINING, LLC	388千米ドル	51.0	廃触媒の集荷・販売
電子材料事業			
DOWAエレクトロニクス(株)	1,000	100.0	半導体・電子材料・機能材料の製造、販売
DOWAハイテック(株)(導電・電池材料)	450	100.0	金属化合物・化成品等の製造
DOWAセミコンダクター秋田(株)	300	100.0	高純度金属材料・化合物半導体基板・発光ダイオードの製造
DOWA IPクリエイション(株)	300	70.0	鉄粉・キャリア粉の製造
DOWAエフテック(株)	300	100.0	フェライト粉の製造
DOWAエレクトロニクス岡山(株)	100	100.0	メタル粉・銅粉等の製造

会社名	資本金 (百万円)	議決権比率*1 (%)	主な事業内容
金属加工事業			
DOWAメタルテック(株)	1,000	100.0	金属加工およびめっき加工
DOWAハイテック(株)(めっき)	450	100.0	めっき加工
DOWAメタル(株)	400	100.0	銅・黄銅・銅合金等の製造
DOWAメタニクス(株)	400	90.0	ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造
豊栄商事(株)	110	100.0	伸銅品・アルミ製品等の販売、加工
DOWAパワーデバイス(株)	100	100.0	金属-セラミックス基板の製造
新日本プラス(株)	100	100.0	黄銅棒・鍛造品の製造
同和金属材料(上海)有限公司	2,500千米ドル	100.0	伸銅品の加工、販売
DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD.	475百万タイバーツ	100.0	伸銅品の加工、販売
同和新材料(上海)有限公司	1,000千中国元	100.0	伸銅品の販売
Dowa Precision (Thailand) Co., Ltd.	70百万タイバーツ	100.0	伸銅品の加工
熱処理事業			
DOWAサーモテック(株)	1,000	100.0	熱処理加工
DOWAサーモエンジニアリング(株)	100	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理
(株)セム	55	100.0	熱処理加工、表面処理加工
東熱興産(株)	30	100.0	熱処理加工
昆山同和熱処理工業炉有限公司	12,000千米ドル	100.0	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工
DOWA THT AMERICA, INC.	5,000千米ドル	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
DOWA Thermotech (Thailand) Co., Ltd.	270百万タイバーツ	100.0	熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス
PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA	278,256百万インドネシアルピア	100.0	熱処理加工、表面処理加工
PT. DOWA THERMOTECH FURNACES	11,666百万インドネシアルピア	100.0	熱処理設備の輸入販売およびメンテナンス
HIGHTEMP FURNACES LTD.	90百万インドルピー	93.3	熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工
その他事業			
DOWAテクノエンジ(株)	400	100.0	プラント建設
DOWA興産(株)	100	100.0	ゴルフ場・不動産等の受託管理、仲介
DOWAマネジメントサービス(株)	100	100.0	一般間接業務受託
秋田工営(株)	95	100.0	機電工事、工場のメンテナンス
陽和工営(株)	20	100.0	機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事
DOWAテクノロジー(株)	10	100.0	技術開発支援、分析評価業務受託
DOWAテクノリサーチ(株)	10	100.0	分析評価業務受託、環境計量証明
その他4社			
持分法適用会社18社			
光和精鉱(株)	1,000	50.0	産業廃棄物の処理、鉄・非鉄金属の回収
赤城鉱油(株)	99	20.0	産業廃棄物の処理
(株)岡山臨港	98	32.7	倉庫業等
小名浜製錬(株)	7,000	31.6	銅製錬、廃棄物の処理
(株)アシッツ	150	50.0	硫酸等の販売
Cariboo Copper Corporation	91,000千カナダドル	25.0	鉱山業および鉱山からの製品の販売
MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.	10,285千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
ARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A. DE C.V.	8,000千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
EXPLORACIONES Y DESARROLLOS MINEROS TIZAPA, S.A. DE C.V.	728千メキシコペソ	39.0	非鉄金属資源の鉱山業
MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.	168,867千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
OPERACIONES SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	100千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
SERVICIOS SAN JOSÉ DE PLATA, S. DE R.L. DE C.V.	1,317千米ドル	30.0	非鉄金属資源の鉱山業
Constantine Mining LLC.	5,098千米ドル	49.0	非鉄金属資源の開発
京都エレクトックス(株)	80	49.9	電子工業ベースト材料の製造、販売
TDパワーマテリアル(株)	250	35.0	セラミック板の製造
日本精銅(株)	200	30.0	各種銅製品の製造、販売
藤田観光(株)*2	12,081	31.8	ホテル、不動産業
日本アンホ火薬製造(株)	91	29.1	産業用爆薬の製造、販売

*1. 議決権比率には間接所有によるものを含んでいます。

*2. 藤田観光(株)は、(株)東京証券取引所に上場しています。

財務レビュー

2019年3月31日に終了した1年間

連結経営成績

当期における当社グループの事業環境については、自動車関連製品は一部で中国市場の減速による影響を受けました。電子部品関連製品はスマートフォン向けにおいて需要が減少しました。新エネルギー関連製品は中国向け需要減少の影響を受けました。

相場環境については、為替、金属価格とも国際情勢を窺いながらの値動きとなりましたが、為替は概ね前期並みの水準となり、金属価格は前期と比べ亜鉛や銀などが下落しました。

当期は「中期計画2020」の初年度にあたり、「成長市場における事業拡大」と「既存ビジネスでの競争力強化」の基本方針のもと、諸施策を着実に進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期並みの452,928百万円となり、連結営業利益は前期比40%減の18,671百万円となりました。連結経常利益は同33%減の24,309百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同39%減の14,986百万円となりました。

財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38,152百万円増加し494,683百万円となりました。流動資産で9,672百万円の増加、固定資産で28,479百万円の増加となります。流動資産の増加は、原材料および貯蔵品が11,569百万円、現金および預金が3,182百万円増加した一方で、流動資産其他が3,925百万円減少したことなどによるものです。固定資産の増加は、長期貸付金が23,189百万円、有形固定資産が10,040百万円増加した一方で、投資有価証券が6,909百万円減少したことなどによるものです。

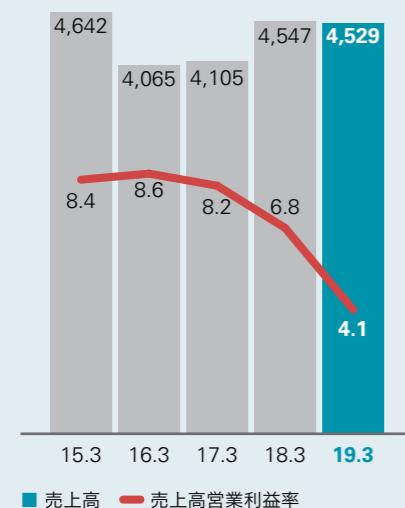
負債

当連結会計年度末は、前連結会計年度末と比較して39,756百万円増加しました。これは、有利子負債が25,414百万円、その他流動負債が8,979百万円、支払手形および買掛金が6,111百万円増加したことなどによるものです。

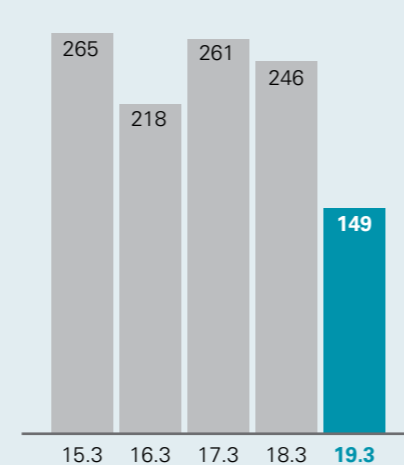
純資産

当連結会計年度末は、親会社株主に帰属する当期純利益が14,986百万円となり、配当金の支払いなどを行った結果、株主資本が8,415百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額がその他有価証券評価差額金の減少などにより10,016百万円減少し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し1,603百万円減少しました。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

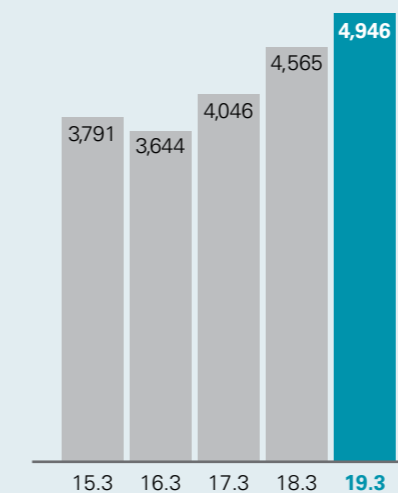
売上高・売上高営業利益率
(億円/%)



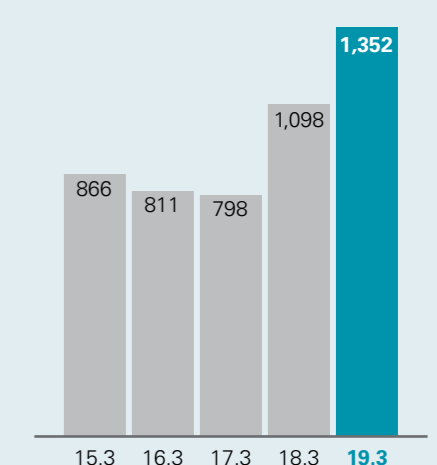
親会社株主に帰属する当期純利益
(億円)



総資産
(億円)



有利子負債(リース債務を除く)
(億円)



キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より2,529百万円増加し、19,002百万円となりました。

営業活動による資金の増加は37,555百万円(前期比26,429百万円収入増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益23,499百万円、非資金費用である減価償却費の計上18,628百万円、仕入債務の増加5,883百万円などがあった一方で、棚卸資産の増加13,471百万円や法人税等の支払い7,904百万円などがあったことによります。

投資活動による資金は51,025百万円の支出(前期比17,015百万円支出増)となりました。これは、環境・リサイクル部門などを中心とした設備投資23,684百万円や貸付けによる支出23,818百万円があったことなどによるものです。

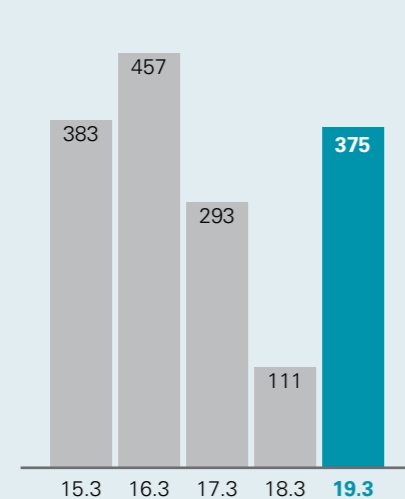
財務活動による資金は15,944百万円の収入(前期比8,143百万円収入減)となりました。これは、有利子負債の増加21,930百万円や、配当金の支払い5,641百万円などによるものです。

利益配分に関する基本方針および当期の配当

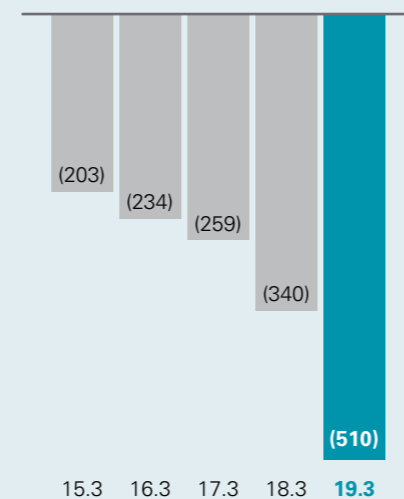
当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。「中期計画2020」の期間(2019年3月期～2021年3月期)においては、1株当たり90円の安定した年間配当を維持した上で、利益水準に応じた増配を目指していきます。

上記を踏まえ、当期の配当金については、前期と同額の1株当たり90円といたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



投資活動によるキャッシュ・フロー
(億円)



事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っています。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでいます。

公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法などの法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けています。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しています。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約244億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。

金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1,352億円で、総資産の27%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

連結業績推移

		19.3*1	18.3	17.3	16.3	15.3	14.3	13.3	12.3	11.3	10.3	09.3
(百万円)												
3月31日に終了した会計期間		19.3*1	18.3	17.3	16.3	15.3	14.3	13.3	12.3	11.3	10.3	09.3
経営成績												
売上高		¥ 452,928	¥ 454,754	¥410,503	¥406,598	¥464,219	¥443,985	¥419,390	¥392,468	¥379,816	¥307,462	¥346,885
売上原価		396,495	387,831	341,177	337,314	391,509	382,079	365,963	343,015	330,380	268,738	329,340
販売費及び一般管理費		37,761	35,975	35,335	34,216	33,616	30,111	28,863	27,443	26,511	25,022	26,042
営業利益(損失)		18,671	30,948	33,990	35,067	39,094	31,794	24,564	22,009	22,924	13,701	(8,497)
事業のセグメント別営業利益構成比												
環境・リサイクル事業(%)		30.46	16.06	19.50	18.01	18.80	29.86	26.37	20.34	12.22	15.35	—
製錬事業(%)		3.17	29.74	29.58	38.00	34.69	22.20	19.09	19.25	22.56	21.95	—
電子材料事業(%)		11.66	18.17	19.36	22.89	22.55	21.12	23.58	24.95	31.16	35.12	—
金属加工事業(%)		33.74	23.54	20.49	14.01	14.85	16.96	19.89	20.59	23.66	24.00	—
熱処理事業(%)		13.05	8.47	7.00	3.86	6.02	7.12	6.33	8.95	6.18	1.07	—
その他事業(%)		7.92	4.01	4.06	3.24	3.09	2.74	4.74	5.92	4.21	2.51	—
経常利益(損失)		¥ 24,309	¥ 36,355	¥ 36,504	¥ 35,056	¥ 42,037	¥ 35,055	¥ 27,277	¥ 20,918	¥ 23,371	¥ 13,809	¥ (13,350)
EBITDA *2		37,301	48,161	49,787	50,213	54,667	48,000	41,551	40,354	41,410	32,978	10,114
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)		14,986	24,693	26,169	21,826	26,543	23,310	15,213	10,610	8,521	4,359	(28,138)
設備投資額		24,087	24,608	26,526	22,936	17,247	16,549	18,422	15,910	17,820	10,763	24,213
減価償却費		18,628	17,212	15,796	15,145	15,572	16,205	16,987	18,344	18,486	19,276	18,612
開発研究費		5,888	5,380	5,670	5,594	5,320	4,651	4,604	4,623	4,266	4,099	4,980
相場環境												
銅(国内建値/t,年平均)		¥ 746,608	¥ 756,683	¥603,917	¥675,483	¥765,775	¥757,633	¥696,375	¥717,816	¥738,200	¥609,483	¥657,408
亜鉛(国内建値/t,年平均)		353,725	386,733	305,633	269,383	285,983	240,325	208,675	211,683	231,858	222,575	202,725
米ドル(年平均)		110.91	110.85	108.38	120.14	109.93	100.23	83.11	79.08	85.72	92.85	100.53
財政状態												
純資産		¥ 246,158	¥ 247,762	¥227,821	¥203,370	¥195,649	¥166,987	¥142,400	¥121,807	¥113,785	¥111,667	¥103,830
非支配株主持分		8,944	8,946	8,518	8,449	8,528	8,733	8,807	7,999	6,942	5,663	5,263
総資産*3		494,683	456,530	404,604	364,420	379,193	358,717	349,787	319,665	340,161	330,720	343,208
有利子負債		135,241	109,827	79,883	81,135	86,668	99,663	107,138	117,670	138,119	149,371	180,496
1株当たり情報*4(円)												
1株当たり当期純利益(損失)		¥ 253.22	¥ 417.21	¥ 88.43	¥ 73.75	¥ 89.69	¥ 78.77	¥ 51.41	¥ 35.86	¥ 28.80	¥ 14.96	¥ (94.36)
1株当たり純資産		4,008.03	4,035.06	741.06	658.66	632.30	534.75	451.41	384.55	361.18	358.33	339.93
1株当たり配当金		90.00	90.00	18.00	18.00	18.00	15.00	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー		¥ 37,555	¥ 11,125	¥ 29,389	¥ 45,751	¥ 38,345	¥ 30,189	¥ 34,970	¥ 31,499	¥ 23,955	¥ 25,011	¥ 33,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		(51,025)	(34,010)	(25,954)	(23,486)	(20,321)	(18,689)	(19,354)	(19,491)	(19,257)	(14,602)	(36,477)
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,944	24,087	(7,155)	(11,159)	(16,905)	(12,341)	(14,982)	(24,134)	(15,070)	(33,888)	49,303
フリー・キャッシュ・フロー		(13,470)	(22,884)	3,434	22,265	18,024	11,499	15,615	12,007	4,698	10,408	(2,883)
現金及び現金同等物(期末残高)		19,002	16,472	15,126	18,902	8,044	5,823	6,129	4,788	16,741	27,115	50,681
その他指標												
総資産経常利益(損失)率 *5(%)		5.11	8.44	9.49	9.43	11.39	9.90	8.15	6.34	6.97	4.10	(3.75)
自己資本当期純利益(損失)率 *6(%)		6.30	10.78	12.64	11.43	15.37	15.97	12.30	9.62	8.01	4.26	(23.18)
売上高営業利益(損失)率(%)		4.12	6.81	8.28	8.62	8.42	7.16	5.86	5.61	6.04	4.46	(2.45)
自己資本比率 *7(%)		47.95	52.31	54.20	53.49	49.35	44.12	38.19	35.60	31.41	32.05	28.72
営業利益成長率(%)		(39.67)	(8.95)	(3.07)	(10.30)	22.96	29.43	11.60	(3.99)	67.31	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		20.71	55.47	43.12	39.04	34.23	21.41	14.82	11.52	10.55	5.12	(2.79)
デット・エクイティ・レシオ *7(倍)		0.57	0.46	0.36	0.42	0.46	0.63	0.80	1.03	1.29	1.41	1.83
デット・キャパシティ・レシオ(倍)		1.29	1.05	0.83	1.00	1.06	1.28	1.37	1.83	1.90	1.91	2.11
投下資本利益率 *7(%)		4.02	7.08	8.75	7.91	9.70	9.04	6.32	4.58	3.48	1.71	(10.08)

*1. 各表記年は前年4月1日から3月31日までの会計期間を表しています。従いまして、表記「19.3」は2019年3月31日に終了する会計期間を表しています。

*2. 営業利益(損失)に減価償却費を加算しています。

*3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を2019年3月期から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっています。

*4. 2017年10月1日をもって株式併合(5株→1株)を実施しています。

*5. 経常利益(損失)を総資産の期中平均で除しています。

*6. 親会社株主に帰属する当期純利益(損失)を自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)の期中平均で除しています。

*7. 自己資本(純資産額から非支配株主持分を控除した額)を用いて計算しています。

連結貸借対照表

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2019年3月31日に終了した1年間

【資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
【流動資産】			
現金預金(注3、6、14).....	¥ 20,118	¥ 16,935	\$ 181,259
受取債権:(注14)			
商取引にかかるもの.....	82,330	85,718	741,778
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	2,350	2,728	21,173
その他.....	3,561	5,447	32,088
小計.....	88,241	93,894	795,040
たな卸資産:(注13)			
商品及び製品.....	29,461	27,550	265,445
仕掛品.....	5,769	5,663	51,986
原材料及び貯蔵品.....	84,696	73,127	763,103
小計.....	119,928	106,341	1,080,536
その他の流動資産.....	9,866	11,354	88,895
貸倒引当金(流動).....	(147)	(191)	(1,329)
流動資産合計.....	238,007	228,334	2,144,402
【有形固定資産】 (注5、6)			
土地.....	24,977	24,638	225,040
建物及び構築物.....	126,589	119,288	1,140,549
機械装置及び運搬具.....	250,856	242,390	2,260,175
建設仮勘定.....	8,183	8,491	73,731
その他.....	17,459	16,602	157,307
小計.....	428,066	411,412	3,856,805
減価償却累計額.....	(293,701)	(287,087)	(2,646,195)
有形固定資産合計.....	134,365	124,324	1,210,609
【投資及びその他の資産】			
投資有価証券(注4、6、14).....	27,158	30,669	244,694
非連結子会社・関連会社にかかる投資有価証券及び長期貸付金(注4、6、14).....	74,098	54,306	667,611
繰延税金資産(固定)(注9).....	7,689	6,430	69,279
のれん.....	4,620	5,250	41,629
その他固定資産.....	8,835	7,314	79,606
貸倒引当金(固定).....	(91)	(100)	(827)
投資及びその他の資産合計.....	122,310	103,871	1,101,993
資産合計	¥ 494,683	¥ 456,530	\$ 4,457,005

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

*2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

【負債及び純資産】	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
【流動負債】			
短期借入金(注6、14).....	¥ 28,777	¥ 37,613	\$ 259,284
コマーシャル・ペーパー(注6、14).....	29,000	25,000	261,284
1年内返済予定長期借入金(注6、14).....	18,271	7,094	164,623
支払債務:(注14)			
商取引にかかるもの.....	43,445	36,655	391,440
非連結子会社及び関連会社にかかるもの.....	4	715	36
その他.....	5,979	5,309	53,877
小計.....	49,429	42,680	445,353
未払費用.....	8,655	7,983	77,988
未払法人税等.....	2,135	2,680	19,242
賞与引当金.....	4,110	4,050	37,031
役員賞与引当金.....	249	232	2,246
その他流動負債.....	22,826	15,466	205,663
流動負債合計.....	163,456	142,800	1,472,718
【固定負債】			
長期借入金(注6、14).....	59,662	40,659	537,549
退職給付に係る負債(注12).....	17,967	17,411	161,880
取締役及び監査役に対する役員退職引当金.....	621	719	5,597
繰延税金負債(固定)(注9).....	2,064	2,666	18,600
その他長期負債.....	4,751	4,509	42,814
固定負債合計.....	85,067	65,967	766,442
負債合計.....	248,524	208,767	2,239,160
【偶発債務】 (注7)			
【純資産】 (注8)			
株主資本			
資本金			
普通株式の授権株式総数:200,000千株(2019年及び2018年)			
発行済株式数:61,989千株(2019年及び2018年).....	36,437	36,437	328,294
資本剰余金.....	26,044	26,222	234,654
利益剰余金.....	173,624	165,029	1,564,322
自己株式(2,804千株 2019年及び2,804千株 2018年).....	(5,710)	(5,708)	(51,446)
その他包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金.....	9,992	14,164	90,033
繰延ヘッジ損益(注15).....	(2,787)	1,199	(25,111)
為替換算調整勘定.....	(27)	2,124	(244)
退職給付に係る調整累計額(注12).....	(360)	(653)	(3,245)
合計.....	237,214	238,815	2,137,257
非支配株主持分	8,944	8,946	80,588
純資産合計.....	246,158	247,762	2,217,845
負債及び純資産合計	¥ 494,683	¥ 456,530	\$ 4,457,005

連結損益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
【売上高】	¥ 452,928	¥ 454,754	\$ 4,080,805
【売上原価】 (注11、13)	396,495	387,831	3,572,355
売上総利益	56,432	66,923	508,449
【販売費及び一般管理費】 (注10、11)	37,761	35,975	340,221
営業利益	18,671	30,948	168,227
【営業外収益(費用)】			
受取利息及び受取配当金	2,204	1,148	19,864
支払利息	(1,008)	(578)	(9,082)
固定資産売却損益及び除却損	(860)	(665)	(7,752)
為替差損益	(27)	(159)	(245)
持分法による投資損益	2,470	3,723	22,259
受取手数料	583	—	5,257
受取ロイヤリティー	1,154	1,074	10,399
投資有価証券売却損益	158	96	1,425
環境対策費	(522)	(466)	(4,705)
減損損失(注5)	(212)	(270)	(1,912)
災害損失	(184)	(165)	(1,661)
損害補償金	—	(409)	—
和解金	(206)	—	(1,856)
為替換算調整勘定取崩額	227	—	2,049
その他純損益	1,050	698	9,461
小計	4,828	4,026	43,500
税金等調整前当期純利益	23,499	34,974	211,728
【法人税等】 (注9)			
法人税等	7,148	9,329	64,409
法人税等調整額	1,240	381	11,179
法人税等計	8,389	9,710	75,589
当期純利益	15,110	25,264	136,138
【非支配株主に帰属する当期純利益(損失)】	123	570	1,110
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 14,986	¥ 24,693	\$ 135,027

【1株当たり情報】 (注8、17)	円		米ドル (注1)
	2019	2018	2019
1株当たり当期純利益	¥ 253.22	¥ 417.21	\$ 2.28
現金配当	90.00	90.00	0.81

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

連結包括利益計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
当期純利益	¥ 15,110	¥ 25,264	\$ 136,138
その他の包括利益 (注16)			
その他有価証券評価差額金	(3,872)	(449)	(34,893)
繰延ヘッジ損益	(4,016)	1,122	(36,184)
為替換算調整勘定	(1,672)	(604)	(15,064)
退職給付に係る調整額	307	40	2,774
持分法適用会社に対する持分相当額	(833)	182	(7,505)
その他の包括利益合計	(10,086)	291	(90,874)
包括利益	¥ 5,023	¥ 25,555	\$ 45,264
(内訳)			
親会社株主に帰属する包括利益	¥ 4,969	¥ 25,119	\$ 44,777
非支配株主に帰属する包括利益	54	435	487

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2019年3月31日に終了した1年間

	千株	百万円			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)(注8)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2017年4月1日 残高	59,186	¥ 36,437	¥ 26,350	¥ 145,809	¥ (5,703)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	24,693	—
自己株式の取得	(1)	—	—	—	(5)
自己株式の処分	0	—	0	—	0
連結範囲の変動	—	—	—	(65)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(128)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高	59,185	¥ 36,437	¥ 26,222	¥ 165,029	¥ (5,708)
剰余金の配当	—	—	—	(5,409)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	14,986	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(1)
連結範囲の変動	—	—	—	(982)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(178)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2019年3月31日 残高	59,184	¥ 36,437	¥ 26,044	¥ 173,624	¥ (5,710)

	千株	千米ドル(注1)			
		株主資本			
		発行済株式数 (自己株式 控除後)(注8)	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2018年4月1日 残高	59,185	\$ 328,294	\$ 236,259	\$ 1,486,883	\$ (51,434)
剰余金の配当	—	—	—	(48,735)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	135,027	—
自己株式の取得	(0)	—	—	—	(12)
連結範囲の変動	—	—	—	(8,854)	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	(1,604)	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—
2019年3月31日 残高	59,184	\$ 328,294	\$ 234,654	\$ 1,564,322	\$ (51,446)

* 1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

	百万円							
	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2017年4月1日 残高	¥ 14,466	¥ 139	¥ 2,516	¥ (713)	¥ 219,303	¥ 8,518	¥ 227,821	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	24,693	—	24,693	
自己株式の取得	—	—	—	—	(5)	—	(5)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(65)	—	(65)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(128)	—	(128)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	(302)	1,060	(392)	60	426	428	854	
2018年4月1日 残高	¥ 14,164	¥ 1,199	¥ 2,124	¥ (653)	¥ 238,815	¥ 8,946	¥ 247,762	
剰余金の配当	—	—	—	—	(5,409)	—	(5,409)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	14,986	—	14,986	
自己株式の取得	—	—	—	—	(1)	—	(1)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(982)	—	(982)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(178)	—	(178)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	(4,171)	(3,986)	(2,151)	293	(10,016)	(2)	(10,019)	
2019年3月31日 残高	¥ 9,992	¥ (2,787)	¥ (27)	¥ (360)	¥ 237,214	¥ 8,944	¥ 246,158	

	千米ドル(注1)							
	その他の包括利益累計額					計	非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額				
2018年4月1日 残高	\$ 127,621	\$ 10,806	\$ 19,141	\$ (5,886)	\$ 2,151,685	\$ 80,609	\$ 2,232,295	
剰余金の配当	—	—	—	—	(48,735)	—	(48,735)	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	135,027	—	135,027	
自己株式の取得	—	—	—	—	(12)	—	(12)	
連結範囲の変動	—	—	—	—	(8,854)	—	(8,854)	
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	(1,604)	—	(1,604)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動 額(純額)	(37,587)	(35,918)	(19,385)	2,641	(90,250)	(21)	(90,272)	
2019年3月31日 残高	\$ 90,033	\$ (25,111)	\$ (244)	\$ (3,245)	\$ 2,137,257	\$ 80,588	\$ 2,217,845	

連結キャッシュ・フロー計算書

DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社
2019年3月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル (注1)
	2019	2018	2019
【営業活動によるキャッシュ・フロー】			
税金等調整前当期純利益	¥ 23,499	¥ 34,974	\$ 211,728
調整:			
法人税等の支払額又は還付額(()表示は支払)	(7,904)	(12,462)	(71,222)
減価償却費及びのれん償却額	19,138	17,740	172,435
固定資産売却損益及び除却損益	860	665	7,752
持分法による投資損益(()表示は益)	(2,470)	(3,723)	(22,259)
投資有価証券売却損益(()表示は益)	(158)	(96)	(1,425)
減損損失(注5)	212	270	1,912
資産及び負債の増減			
売上債権の増減額(()表示は増加)	2,435	(7,308)	21,947
たな卸資産の増減額(()表示は増加)	(13,471)	(23,936)	(121,371)
仕入債務の増減額(()表示は減少)	5,883	2,646	53,013
貸倒引当金の増減額(()表示は減少)	(42)	86	(385)
退職給付に係る負債の増減額(()表示は減少)	722	883	6,508
利息及び配当金に係る受取債権の減少	2,967	2,426	26,733
利息に係る支払債務の増減額(()表示は減少)	143	46	1,292
その他の増減額	5,738	(1,086)	51,707
営業活動により生じたキャッシュ・フロー	37,555	11,125	338,366
【投資活動によるキャッシュ・フロー】			
有形固定資産の取得による支出	(23,395)	(23,680)	(210,789)
有形固定資産の売却による収入	338	516	3,046
無形固定資産の取得による支出	(288)	(356)	(2,599)
投資有価証券の取得による支出	(1,835)	(7)	(16,541)
投資有価証券の売却による収入	39	35	357
関係会社株式の取得による支出	(2,798)	(2,881)	(25,212)
関係会社株式の売却による収入	196	—	1,773
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(171)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14	—
貸付による支出	(23,818)	(8,444)	(214,601)
貸付金の回収による収入	590	825	5,321
補助金の受取額	882	448	7,951
その他の増減額	(936)	(309)	(8,435)
投資活動により生じたキャッシュ・フロー	(51,025)	(34,010)	(459,732)
【財務活動によるキャッシュ・フロー】			
短期借入金の純増減額	(8,858)	8,200	(79,809)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	4,000	13,000	36,039
長期借入金の増加額	23,601	18,351	212,643
長期借入金の返済	(6,811)	(9,179)	(61,373)
社債の発行による収入	10,000	—	90,098
配当金の支払額	(5,641)	(5,555)	(50,828)
リース債務の返済による支出	(343)	(723)	(3,099)
自己株式の取得による支出	(1)	(5)	(11)
自己株式の売却による収入	—	0	—
その他の増減額	(0)	—	(0)
財務活動により生じたキャッシュ・フロー	15,944	24,087	143,660
【現金及び現金同等物にかかる換算差額】	(58)	(115)	(524)
【現金及び現金同等物の増減額】	2,416	1,088	21,770
【新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額】	112	257	1,017
【現金及び現金同等物の期首残高】	16,472	15,126	148,418
【現金及び現金同等物の期末残高】(注3)	¥ 19,002	¥ 16,472	\$ 171,206

*1. 後に記載している注記はこの連結財務諸表の一部です。

2. 為替レートは1米ドル=110.99円(2019年3月31日)を使用しています。

会社概要

2019年3月31日現在

社名	DOWAホールディングス株式会社	上場取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所
住所	〒101-0021 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX22階	株主数	10,848名
創業	1884年9月18日	大株主	
設立	1937年3月11日	所有割合 (%)	
資本金	36,437百万円	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11.80
主な事業内容	環境・リサイクル事業、製錬事業、電子材料事業、金属加工事業、熱処理事業	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10.16
主な子会社	DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、 DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、 DOWAサーモテック(株)	藤田観光株式会社	4.79
従業員数	約6,600名	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	4.04
発行可能株式総数	200,000,000株	全国共済農業協同組合連合会	3.06
発行済株式数	61,989,206株	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2.46
単元株式数	100株	JFEスチール株式会社	1.87
決算に関する詳細情報	2019年3月期決算の詳細については、「有価証券報告書」にてご確認ください。 ☞ URL : http://www.dowa.co.jp/jp/ir/library/sr.html	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1.80
決算期	3月31日	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1.64
定時株主総会	6月	株式会社みずほ銀行	1.60

*1. 当社は、自己株式1,888千株を保有しています。
*2. 所有割合については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。